

令和元年度
事務事業別決算成果報告書

(産業部関係)

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	4 企業民主化推進助成事業	産業振興課 1	
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
			208	23 産業振興施設災害復旧事業	農林水産課 59	簡易
第4節 交流が盛んにぎわいのあるまち 活力づくり							
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち							
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成							
	401	1		地域農政推進対策事業	農林水産課 3	
	401	2		農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課 5	
	401	3		集落農業支援事業	農林水産課 7	
	401	4		次世代農業推進事業	農林水産課 9	
	401	5		豊かな農業づくり事業	農林水産課 11	
	401	6		米の需給調整事業	農林水産課 60	簡易
	401	7		農村交流集会施設管理事業	農林水産課 61	簡易
	401	8		多面的機能維持管理事業	農林水産課 13	
	401	9		中山間地域等対策事業	農林水産課 15	
	401	10		直売所等管理運営事業	農林水産課 62	簡易
	401	11		畜産振興事業	農林水産課 17	
	401	12		土地改良事業支援事業	農林水産課 19	
	401	13		就農者育成事業	園芸センター 21	
	401	14		園芸振興事業	園芸センター 23	
	401	15		園芸センター管理運営事業	園芸センター 63	簡易
	401	20		農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局 25	
	401	21		農政一般事務	農林水産課 64	簡易
	401	23		農業・農村活性化事業	園芸センター 27	
4-2 豊かな森林の保全と活用の促進							
	402	1		有害鳥獣対策事業	農林水産課 29	
	402	2		森林環境保全事業	農林水産課 31	
4-3 特色ある漁業・養殖業の推進							
	403	1		漁業推進対策事業	農林水産課 33	
4-4 地域に根ざした地元企業の活性化							
	404	1		中小企業活性化支援事業	産業振興課 35	
	404	2		中小企業融資対策事業	産業振興課 37	
4-5 地域経済の持続的発展のための産業集積の推進							
	405	1		企業誘致促進事業	産業振興課 39	
4-6 利便性が高く魅力的な商業・サービス業の集積促進							
	406	1		商工振興事業	産業振興課 41	
	406	2		プレミアム付商品券事業	産業振興課 65	簡易
4-7 働きやすい労働・雇用環境の充実							
	407	1		雇用安定促進事業	産業振興課 43	
	407	2		障害者雇用促進事業	産業振興課 45	
	407	3		職業能力開発助成事業	産業振興課 47	
	407	4		勤労者福祉推進事業	産業振興課 49	
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち							
4-8 産学金官が連携した新産業の創出							
	408	1		産業イノベーション創出支援事業	産業振興課 51	

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
	③にぎわいのある拠点のあるまち						
	4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成						
			410	1 道の駅管理運営事業	農林水産課 53	
			410	2 中心市街地活性化推進事業	観光振興課 55	
	④交流が活発なまち						
	4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進						
			412	1 観光振興事業	観光振興課 57	

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	企業民主化推進助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市企業民主化経営推進協議会を通じて、企業の経営者が様々な人権課題について理解を深めることで、企業経営の民主化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内企業
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 東広島市企業民主化経営推進協議会への運営補助(74千円) 人権尊重の理念の普及のため、人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「東広島市企業民主化経営推進協議会」に対し補助金を交付した。</p> <p>(1) 協議会の概要 設立年:昭和56年 会員企業数:88社(令和2年3月末現在)</p> <p>(2) 活動結果 ア 総会、理事会の開催 イ 研修会の開催 第1回 5月24日(金) 演題:「公正な採用選考と外国人労働(働き方の視点から)」 講師:社会保険労務士 積河内 弘樹 氏 参加:16人 第2回 2月14日(金) 演題:「障害者雇用で売り上げも向上！」 講師:一般社団法人 ありがとうショップ 代表理事 砂長 美ん 氏 有限会社 メタルワーク福山 代表取締役社長 大植 栄 氏 参加:28人 ウ 企業内研修の推進(啓発DVDを購入し、会員企業へ貸与) エ 他機関主催の人権研修会等への参加(1回延べ3人参加)</p> <p>※令和2年度から本事業は、「雇用安定促進事業」、「障害者雇用促進事業」、「職業能力開発助成事業」及び「勤労者福祉推進事業」と統合し、「多様な人材の活躍促進事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	74千円	74千円	74千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
一般財源	74千円	74千円	74千円	74千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15人	0.15人	0.20人
	人役内訳			
	正規職員	0.15人	0.15人	0.20人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	人	人	人	
総事業費(A)+(B)	1,127千円	1,127千円	1,478千円	-千円
人件費/総事業費	93.43%	93.43%	94.99%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	101 - 4	事務事業名	企業民主化推進助成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	研修会、講演会参加者数	人	79	61	44		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/研修会、講演会参加者数	円	14,266	18,475	33,590		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	企業民主化経営推進協議会の活動を推進していく上で、会員企業数の増加が重要となることから、会員企業数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	企業民主化経営推進協議会	社	89	88	100	88	88.0%

5 事務事業の評価

評価分析	会員企業数は目標値を下回るものの横ばいであり、令和元年度は概ね目標値を達成することができた。					
総合評価	B	概ね達成した。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	様々な人権課題への理解を深める活動を支援する事業であるため、市が積極的に関与していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	働き方改革、人手不足に伴う人材重視の傾向及び社会の関心は高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	人権教育、人権啓発に係る業務は、他部局にあるが、企業経営の民主化を推進し経営者の資質向上を支援する事業はない。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がないが、昨年度に比べ増加している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	人権教育・働き方改革等の研修会については、他部局と共同で実施することにより削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金以外に会員会費で運営されており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	役員は民間企業が務めている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	企業の人権啓発・教育の推進に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課題	成果指標である会員数については目標を概ね達成することができたが、事業目的の達成には、さらなる会員数の増加が必要である。また、研修への参加人数が減少傾向にあるため、参加の促進を図る必要がある。
今後の方向性	会員企業数の増加に向けて、市広報やHPなどのメディアを活用したPRを推進するとともに、企業訪問時に制度紹介など、周知活動に取り組む。 また、研修内容が時流を捉え、企業に必要とされるものとなるよう検討を行う。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域農政推進対策事業	一般会計	6款 1項 3目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係・農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4-1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農地を守り、その有効活用を図るとともに、市内産農産物を安定的に手に入れることができるようにするため、各種施策を総合的に実施する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、一般市民等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 農区長報酬(16,064千円) 地域農政の各種事業を迅速かつ円滑に運営するため、農区長を委嘱し、農業施策に関する調整・調査を行った。</p> <p>2 福富ふれあい農園管理運営(551千円) 農園維持管理(1区画20㎡、年間使用料5千円、全30区画(展示圃5、貸出圃25))</p> <p>3 生鮮食料品等流通改善(2,887千円) 生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給や学校給食への食材供給など地産地消を推進した。 (1) 流通センター育成(1,038千円) 東広島流通センターの経営安定化を図るため、補助金を交付した。 補助金対象:固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額 (2) 市場出荷奨励(1,849千円) 東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、農業者、農業者団体及び農業協同組合等の出荷者に出荷奨励金(補助金)を交付した。 ア 対象者:農業者、農業者団体、農業協同組合等であって、流通センターへの出荷額が年間2万円以上のもの イ 補助額:年間出荷額の4% ウ 件数:74件</p> <p>4 農作業受委託マッチング(245千円) 農地の遊休化や荒廃を防止するとともに、農家の労力の補充及び農業機械への過剰投資を抑制するため、農作業の受委託マッチングを行った。(JAへの業務委託により実施) 件数:38件</p> <p>5 農業振興基本計画策定業務(3,964千円) 「第2次東広島市農業振興基本計画」の計画期間の満了に伴い、「第3次東広島市農業振興基本計画」の策定を行った。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	27,742千円		21,793千円		27,918千円		8,681千円	
	財源内訳	3,204千円		3,204千円		3,204千円		307千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	148千円		144千円		3,125千円		3,104千円	
	その他	24,390千円		18,445千円		21,589千円		5,270千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.70人		1.60人		1.50人		-人	
	人役内訳	1.70人		1.60人		1.50人		-人	
	正規職員		11,934千円		11,232千円		10,980千円		-千円
	嘱託職員 臨時職員								
総事業費(A)+(B)		39,676千円		33,025千円		38,898千円		-	
人件費/総事業費		30.08%		34.01%		28.23%		-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費								-	

4 指標

		事務事業番号	401 - 1	事務事業名	地域農政推進対策事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		出荷奨励金	千円	1,724	1,643	1,849	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	213	176	142		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	流通センターが地方卸売市場として、生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給という役割を担っていることから、地場産品取扱量割合を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		
	流通センターの地場産品取扱量割合(年間)	%	3.7	4.7	4.0	4.3	
					達成率	107.5%	

5 事務事業の評価

評価分析	流通センター全体の生鮮食料品取扱量及び取扱高は微増しており、地場農産物の出荷金額及び出荷量が前年度から増加したことにより、目標を達成することができた。					
総合評価	A	当事業は地域農政に係る複数の事業を包括している。成果指標である流通センターの地場産品取扱量は目標を達成することができたが、前年を下回った。	成果の達成度	A 目標以上		○
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	各種計画は市が策定・管理する法的義務があるが、農区長等の市独自制度は、対象者の減少等を踏まえ、地域の実情を踏まえた制度改正を行う。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農家数の減少等、農地の保全に関する課題は年々深刻化している一方で、市内農産物への市民ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	農業振興基本計画の作成や農業振興地域整備計画の適正管理等を行うもので、類似事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	地域農政に係る複数の事業を包括しているため、他市町と事業単位で比較することは困難である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	農家数が年々減少するとともに、米の生産調整の終了などにより農区長の役割が大きく変化したことから、各地域の実情を踏まえた制度へ移行する。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	福富ふれあい農園の利用者負担額については、費用対効果の面と受益者数を勘案のうえで受益者負担額を検討する余地がある。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	福富ふれあい農園の管理や農作業受委託マッチング等、可能なものは極力民間活力を活用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		農業振興の基本となる各種計画の策定・管理と市内農産物の安定供給を図るもので、地域農政の根幹となる事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	本事業は、地域農政に係る複数の事業を包括するものであるが、安全で安心な地場農産物の生産や出荷を支える体制を構築し、地産地消の理解促進や購入機会の多様化に向けた取り組みを強化する必要がある。
今後の方向性	農業を取り巻く社会情勢の変化や本市農業の現状と課題を踏まえた上で、策定した施策の進捗管理を行っていく。 また、生産者、JA、市場、流通事業者による連携体制を強化し、農産物直売所や学校給食など地場産農産物の供給拡大を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	農林水産物販路拡大推進事業	一般会計	6款 1項 3目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4-1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農林水産物の6次産業化及びブランド化による販売先の拡大を図ることで、農林水産業に携わる関係者の所得向上を目指し、魅力ある農林水産業へと転換を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	農林水産物消費者、農林水産業者						
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会(以下協議会)の運営支援(10,654千円)</p> <p>(1) 協議会構成団体:JA広島中央、JA芸南、安芸津漁協、早田原漁協、東広島市</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 東広島ブランド推奨マークの認定店(者)の紹介活動 ブランドイメージロゴやマークの周知を行った。 マーク使用許可及び認定累計件数:127件</p> <p>イ 地産地消応援店等のPR 出展イベント数:9回</p> <p>ウ 農林水産物のPR及び販路拡大 地産地消応援店等を紹介するためのパンフレットを広島広域都市圏(広島市)や広島中央地域連携中枢都市圏(呉市)で開催するイベントを通じて配布した。 また、市内産農林水産物の新たな販売先の確保や農産物のPRを目的として、市内中心部で継続的にマルシェを開催した。 マルシェ開催回数:9回(荒天中止1回、新型コロナウイルス感染症の影響による中止1回) 来場者数:855人/回 出展者数:20者/回</p> <p>エ 6次産業化・農商工連携の推進 6次産業化経費助成 補助事業者数:6者 補助総額:1,912,000円 安芸津マル赤馬鈴しょ協議会の設立(JA芸南・出荷組合(生産者)・イオン・広島県・東広島市) 市内食育、育児イベント等を通じて米粉を紹介(配布数:472個)</p> <p>オ 特産品ブランド構築事業の推進 目的:市内産農林水産物のブランド化を進め、生産者の所得向上を図る。 内容:東広島市農林水産物ブランド戦略プランに基づき、今後ブランド化を目指す農水産物およびその加工品の開発やブランシュアアップ、またPRを生産者、消費者協働で行った。 令和元年度実績:23事業者、ブランド候補商品39点の抽出</p> <p>2 ブランド化推進員の配置(2,679千円) 6次化に向けた生産者の取り組みを支援する専門員を配置し、地域の特産品づくり、ブランド化に向けた取り組みへのサポートを行った。</p>						
	<table border="1"> <tr> <td>マルシェにおける農産物販売の状況</td> <td>安芸津マル赤馬鈴しょ協議会設立総会</td> <td>特産品ブランド構築事業成果報告</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	マルシェにおける農産物販売の状況	安芸津マル赤馬鈴しょ協議会設立総会	特産品ブランド構築事業成果報告			
マルシェにおける農産物販売の状況	安芸津マル赤馬鈴しょ協議会設立総会	特産品ブランド構築事業成果報告					
							

3 コスト情報

事業費	財源内訳	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)		21,641千円	1.20人	13,421千円	1.20人	13,366千円	1.60人	30,654千円	-
国県支出金		10,105千円	1.20人	5,714千円	0.60人	5,777千円	0.90人	4,019千円	-
地方債		千円		千円		千円		千円	-
その他		820千円		1,280千円	0.60人	1,400千円	0.70人	530千円	-
一般財源		10,716千円		6,427千円		6,189千円		26,105千円	-
人件費合計(B)			1.20人		1.20人		1.60人		-
正規職員			1.20人		0.60人		0.90人		-
嘱託職員					0.60人		0.70人		-
臨時職員									-
総事業費(A)+(B)		30,065千円		17,633千円		19,954千円		-	-
人件費/総事業費		28.02%		23.89%		33.02%		-	-
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 401 - 2 事務事業名 農林水産物販路拡大推進事業		
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	東広島市産をPRしたイベントの回数	回	18	9	9
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	162	94	106
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地産地消を軸に市内の農林水産物の販路拡大を推進する取り組みとして、東広島ブランド推奨マークのPRを行っており、その使用者及び地産地消応援店の認定数を指標として設定している。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	R1年度		
			H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)
	東広島ブランド推奨マーク使用者及び地産地消応援店の累計件数	件	95	107	113
					127
					112.4%

5 事務事業の評価

評価分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降のイベントの多くが中止となったため、過去と比べ東広島市産農林水産物のPRを行う場が少なくなった。一方で成果指標を大幅に達成した要因としては、東広島ブランド推奨マーク使用者及び地産地消応援店の認定者で組織する『おいしさ研究ネットワーク』を設立したことにより、参加を希望される方々の認定取得が増加したことによるものである。				
総合評価	A	前年度に引き続き、市内農林水産物の販路拡大に向け、市民参加型のブランド構築事業を展開した。また、生産者と流通加工業者が自主運営組織として行う販路拡大に向けた新商品企画や研修等に取り組みへの支援を行ってきた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	行政主導の販路拡大を図るための補助金として必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	ニーズに個人差はあるが、必要であり、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	事業を積極的に行うには、削減は困難である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	受益者が一定額負担する仕組みができていないため、概ね適正である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	協議会への補助及び専門員配置が主要事業であるため市直営が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		農林水産物の販路拡大等において、一定の貢献度があると考える。

6 課題及び今後の方向性

課題	これまで平成29年度策定の東広島市農林水産物ブランド戦略プランに基づき、短期的には(仮称)道の駅西条開設に向けた新たなブランド産品創出に取り組んで来たところである。そのような中で、豪雨や暖冬などの天候不順や新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式の取り入れなど、さまざまな社会情勢の変化が発生したことから、農林漁業者の所得安定に向け、販路構築の強化に向けたより一層の取り組みが求められている。
今後の方向性	本市農林水産物の魅力を最大限に発揮するブランド構築に引き続き取り組むとともに、それらの販路として市内スーパーや産直市、(仮称)道の駅西条への出荷にとどまらず、地域のアンテナショップの活用やネット販売等、社会情勢に対応した様々な販路の構築を検討していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	集落農業支援事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	集落法人、認定農業者等の地域の担い手の確保を図るとともに、人・農地プランに基づいた集落単位での話し合いを推進することにより、地域ぐるみの農地保全につなげる。
対象 (誰・何を対象に)	農業者等
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 人・農地プラン見直し支援等事業 農業従事者の高齢化や担い手不足という地域課題に対して、「人」と「農地」の視点で、地域の実情に合った取り組みを検討するために、地域や担い手の話し合いを支援した。</p> <p>2 東広島市集落法人連絡協議会活動促進(210千円) 東広島市集落法人連絡協議会が行う経営の高度化に向けた研修等の活動を支援した。</p> <p>3 集落法人支援員設置(2,631千円) 集落法人支援員を配置し、集落法人の経営状況を分析するとともに、経営の安定化及び高度化に向けた指導・助言等を行った。また、集落法人化に向けた地元調整及び集落意見交換会の開催を支援した。</p> <p>4 被災農業者向け経営体育成支援事業(48,229千円) 被災した農業者の農業経営の維持を図るため、農産物の生産等に必要な施設の復旧を支援した。 補助率:9/10 件数:11件</p>
	 <p>集落法人設立総会の様子</p>  <p>人・農地プランに基づく話し合いの様子</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	22,863 千円	148,007 千円	53,286 千円	57,615 千円
	財源内訳				
	国県支出金	11,518 千円	110,285 千円	37,556 千円	40,229 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,434 千円	964 千円	849 千円	988 千円
一般財源	9,911 千円	36,758 千円	14,881 千円	16,398 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.90 人	4.43 人	3.69 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.40 人	2.60 人	2.20 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	- 人
	臨時職員	0.50 人	0.83 人	0.49 人	- 人
総事業費(A)+(B)	39,711 千円	166,259 千円	69,390 千円	- 千円	
人件費/総事業費	42.43 %	10.98 %	23.21 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 3	事務事業名	集落農業支援事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	人・農地プラン作成地域数	地域	9	31	22		
	人・農地プラン掲載中心経営体数	経営体	96	110	112		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人あたりの総事業費	円	213	888	336		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農地保全を推進していくためには、人・農地プランに基づいて各集落における話し合いを進め、担い手に農地を集積することが必要となる。このため、農地の集積面積の割合を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	農地利用集積率	%	22.8	23.1	24.3	23.4	96.3%

5 事務事業の評価

評価分析	平成24年度から、地域における話し合いを重視する「人・農地プラン」の策定を推進し、集落法人の設立を促進した結果、平成24年度から令和元年度までの8年間で17法人が新規に設立されたほか、平成26年度に創設された農地中間管理事業を活用し、令和元年度までの6年間で約1,013haの農地が集落法人に集積された。また、集落法人支援員を設置したことで、集落法人に対する経営面からの指導・助言を行うことができ、経営の安定化や高度化を推進することができた。						
総合評価	B	県及び農協、農業委員会等の関係機関と連携し、地域における話し合いに基づく「人・農地プラン」の策定を推進しつつ、中間管理事業の活用により農地面積の集積を進めることができた。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成	○		
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業の担い手育成及び確保は、地域農業の継続に不可欠であり、関係機関及び団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業の担い手の高齢化が進んでおり、農業の担い手育成及び確保のニーズはますます高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	農地集積や機械整備等に対する支援制度は、当該事業に集約しており、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	当該事業を推進することにより、農地及び地域コミュニティの維持を図ることができるので、市民一人当たりの事業費は妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれの事業も制度対象となる農地面積や対象者数等の確定手続きに時間を要するので、実績や予測を踏まえた予算額の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各事業の補助率については、国・県の基準及び市基準による定率あるいは定額の補助であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	「人・農地プランの実質化」のための必要な話し合いは、市直営で行っているが、地域の研修会への外部講師の招聘を検討する。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		農業の担い手不足は今後も加速することが予想され、引き続き、担い手育成及び確保は、地域農業経営の維持・発展に不可欠である。

6 課題及び今後の方向性

課題	農業の担い手の確保が深刻な課題となっており、地域農業の継続的な維持及び発展を実現するために農地の集積、担い手の育成及び支援が引き続き重要となっている。このため、新規法人設立の活性化に向けて、地域の話合いをけん引するリーダー的人材の育成に取り組む必要がある。また、既存の集落法人においては、次世代の人材育成を図りつつ、法人間連携や広域化を更に推し進める等、省力化、低コスト化に取り組む必要がある。
今後の方向性	地域における農業の担い手不足に対応するため、引き続き、「人・農地プラン」を基本とする地域の話合いを推進し、集落法人や認定農業者等の担い手の育成及び確保に努めるとともに、平成26年度から始まった「農地中間管理事業」を活用して農地を集積していく。 また、引き続き集落法人の経営安定化に向けた支援を行うとともに、認定農業者、認定新規就農者、農業参入法人など集落法人以外の担い手の確保・育成にも注力し、集落の話合いの機会を通じて担い手間連携の推進を目指す。

令和元年度 事務事業シート (評価)

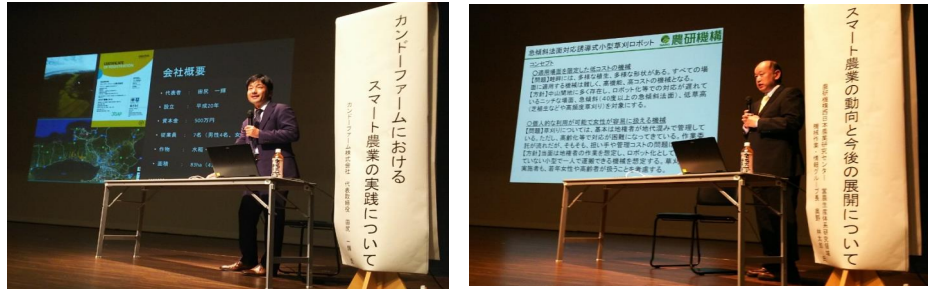
1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 4	新規・継続	新規
事務事業名	次世代農業推進事業	一般会計	6款 1項 3目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系	4-1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農業を一つの産業として発展させるため、農業規模の拡大や効率化を促進させるとともに、次の時代の農業を推進していく人材の育成を行う。
対象 (誰・何を対象に)	農業者等

事業の概要 及び R1活動実績	<p>【新】1 新規参入企業等の誘致(98千円) 新規参入企業の誘致を促進するため、関係機関と連携し、農地情報の提供や参入地域住民との調整を行うとともに、農業参入フェアに参加し、農業参入企業の情報の収集を行った。 企業への貸付候補地:約9ha</p>
	<p>【新】2 スマート農業普及促進(62千円) 先進事例や機器メーカーを招いてセミナーを実施し、農業者がスマート農業に関する知識や技術等について理解や興味を深めるきっかけづくりを行い、普及の促進を図った。 参加人数:市内の集落法人等48名</p>



スマート農業セミナーの様子

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	-	千円	-	千円	160	千円	3,501	千円
	財源内訳	-	千円	-	千円	-	千円	1,940	千円
	国県支出金	-	千円	-	千円	-	千円	-	千円
	地方債	-	千円	-	千円	-	千円	-	千円
	その他	-	千円	-	千円	-	千円	-	千円
一般財源	-	千円	-	千円	160	千円	1,561	千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	-	人	-	人	0.60	人	-	人
	人役内訳	-	人	-	人	0.60	人	-	人
	正規職員	-	人	-	人	-	人	-	人
	嘱託職員	-	人	-	人	-	人	-	人
臨時職員	-	人	-	人	-	人	-	人	
総事業費(A)+(B)	-	千円	-	千円	4,552	千円	-	千円	
人件費/総事業費	-	%	-	%	96.49	%	-	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-								

4 指標

事務事業番号	401 - 4	事務事業名	次世代農業推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	チューターを派遣した新規就農者数	人	-	-	0		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	-	-	23		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	就農後のより安定した農業経営と活動しやすい環境を、次世代の農業として提示することで、新たに就農を志す若者等の後押しをすることを目的としている。このため、新たに認定新規就農者として認定した件数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	認定新規就農者新規認定件数	件	3	6	5	4	80.0%

5 事務事業の評価

評価分析	認定新規就農者の認定件数は、前年度を下回ったものの、目標は概ね達成した。また、関係機関と連携し先輩農業者からの支援体制の構築に取り組んだが、新規就農者を対象としたチューター派遣には至らなかった。					
総合評価	B	県、農協及び農業委員会等の関係機関と連携し、担い手同士の交流を活性化させ、就農相談や研修、早期経営安定化に向けた支援を継続していく。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果がならず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業後継者不足により農地保全に関する課題は深刻化している。様々な能力や特性を活かした多様な主体の参画により担い手確保に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新規認定就農者については、園芸作物の営農に取り組む若手農業者を中心に増加傾向が続いている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	多様な主体の農業参画と担い手間の連携を促進するための環境整備の支援を目的としており、類似事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	就農初期段階における経営基盤の状況は様々であり、他市町と事業単位で比較することは困難である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	担い手同士の交流活性化については、栽培技術の向上の観点のみならず、商品化を含めた経営展開に活かすための仕組みづくりを支援する必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	スマート農業などの先進技術を取り入れた経営展開は、初期投資の負担が大きく、導入の成果を適切に把握する観点から継続的な営農活動に寄与している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地域性等の理由から集落法人化が困難な地域もあるため、県や農協等との連携を強化し、農業参入法人等に対し、情報を提供や普及活動を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市内において畦畔管理作業の省力化やドローンを使った防除など、機械の共同化や新たな技術の実証が進みつつある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	高齢化が進み労働力不足が深刻化する中、集落営農の組織化と併せて、省力化等により作業負担を軽減し、持続的な農業を実現する環境づくりが求められている。 農業を一つの産業として発展させるため、次の時代の農業を推進する多様な担い手の確保や省力化による経営規模拡大の取組を進める必要がある。
今後の方向性	多様な担い手の確保に向け農業参入法人を支援する取り組みを推進するとともに、省力化による経営規模拡大に向けスマート農業の啓発に取り組むことにより、持続的な農業を実現する環境づくりを目指す。また、農業者の所得向上を促進させるため、認定農業者の集いの場を設け、認定農業者同士の交流を促進する取り組みを推進する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	豊かな農業づくり事業	一般会計	6款 1項 3目 ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4-1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消費者、加工業者、販売者のニーズに対応した農産物(安全・安心な農産物、地元産農産物など)の生産促進を図り、食の安全と消費者の信頼を確保できる地域農業振興を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、消費者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 有機良質米生産促進事業(1,679千円) 有機良質米の生産を促進するため、農業者及び農業者団体に対し、有機たい肥の投入に要する経費の一部を助成した。(1/2補助、1,000円/tを上限、補助限度額200千円/件)</p> <p>2 特別栽培米等生産促進事業(300千円) 特別栽培米の生産振興を図るため、酒造業と連携した酒米の生産振興を目的に設立された東広島市酒米栽培推進協議会の活動を支援した。(1,000円/10a、補助限度額300千円)</p> <p>3 環境保全型農業直接支援対策事業(3,652千円) 化学肥料・化学合成農薬の低減に加え、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して補助金を交付した。 (1) 有機農業の取組 2,840a(2,266千円) (2) 堆肥の施用の取組 2,689a(1,183千円) (3) カバークロップの取組 254a(203千円)</p> <p>4 農業シンポジウムの開催(94千円) 地産地消の推進を図るため、本市の農業施策及び新規就農者を中心とした農業の担い手の取組みについて、消費者に広く周知することを目的にシンポジウムを開催した。</p> <p>【新】5 有機農業支援事業(1,878千円) (1) 有機農業技術コンサルタント事業 1,778千円 有機農業実践者の技術向上による生産振興を目的に、先進指導者による実地指導及び講演会を行った。 (2) 有機JAS認証支援事業 100千円 有機JAS認証取得に係る経費の一部を助成した。</p> <p>【新】6 土壌分析検査支援事業(25千円) 安全安心な園芸作物の生産に係る土壌分析に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【新】7 GAP認証支援事業(68千円) GAP指導員の資格を取得するための研修受講経費の一部を助成した。</p> <p>※令和2年度から本事業の一部を「日本型直接支払推進事業」に統合して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	8,275千円	6,637千円	7,802千円	7,548千円
財源内訳				
国県支出金	4,207千円	3,390千円	3,724千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,068千円	3,247千円	4,078千円	7,548千円
人件費(※)				
人件費合計(B)	0.74人	0.70人	0.55人	-人
人役内訳				
正規職員	0.74人	0.50人	0.45人	-人
嘱託職員	人	0.20人	0.10人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	13,539千円	10,175千円	11,096千円	-千円
人件費/総事業費	38.88%	34.77%	29.69%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 401 - 5 事務事業名 豊かな農業づくり事業					
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
活動・結果指標	有機たい肥散布面積	ha	85	85	98			
	酒米作付け面積	ha	150.1	140.3	143.5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	有機良質米生産促進事業に係る事業費(人件費含む)/有機たい肥散布面積	千円/ha	81	62	50.7			
	特別栽培米等生産促進事業に係る事業費(人件費含む)/酒米作付け面積	千円/ha	37	27	25			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払い交付金事業」の取組面積を指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度		
						(目標値)	(実績値)	達成率
		環境保全型農業の取組面積	ha	104	78	100	58	58.0%
		有機JAS認証取得農業者数	人	-	-	4	2	50.0%

5 事務事業の評価

評価分析	有機良質米生産促進事業の取組面積及び酒米作付け面積はともに前年度を上回った。一方で環境保全型農業の取組面積は、取組団体が減ったことにより目標値を下回った。					
総合評価	C	成果目標である環境保全型農業直接支払交付金事業の取り組み面積は予定していた農業集落法人1者が取り組みを行わなかったため、目標達成に至らなかった。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		O	
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地域農業の振興は市にとって重要であり、関係機関及び団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	補助金の申請減数に増減はあるが、地域産品の振興における各団体や消費者の需要は高まってきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	人件費の見直しによるコスト削減を行っており、これ以上の削減余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市基準に基づいた定率あるいは定額の補助であり、概ね妥当である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地元農産物を使った商品開発やPR活動を、JAや商工会議所等で行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地域産品の認知度や需要は、当事業の活動によって高まっている。

6 課題及び今後の方向性

課題	減農薬等の安全安心な農業の推進にあたり、取り組む農業者の労働力及び経済的負担が大きいことから、取組の拡大に向けては継続的な行政支援が求められる。また、そのような農業者の取組みが正当な評価を得られるように、有機JAS認証等の評価制度の積極取得を促していかねばならない。
今後の方向性	持続可能な農業生産体制づくりに向けて、引き続き地産地消の推進や減農薬等への取組の支援を継続する。特に豊かな土壌づくりに向けた堆肥投入については、市内畜産農家の減少により動物由来堆肥(牛糞)の供給量が減少し、需要を満たせていないことからパーク堆肥等の投入についても今後支援対象に含め、地力増進に向けた土づくりの支援を強化していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	多面的機能維持管理事業	一般会計	6款 1項 3目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4-1
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地域の共同活動によって、農業・農村の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農作業の省力化と景観形成の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農業者等地元活動組織
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 農地維持支払交付金(70,612千円) 農用地(田、畑、草地)及び農業用施設(水路、農道、ため池等)の維持・保全を図った。 田:3,000円/10a、畑:2,000円/10a、草地:250円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>2 資源向上支払交付金(共同)(41,695千円) 農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図った。 田:2,400円/10a、畑:1,440円/10a、草地:240円/10a 田:1,800円/10a、畑:1,080円/10a、草地:180円/10a(5年継続又は長寿命化採択) 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>3 資源向上支払交付金(長寿命化)(61,369千円) 農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図った。 田:4,400円/10a、畑:2,000円/10a、草地:400円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>4 農地保全・景観形成推進事業補助金(6,018千円) 被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図った。 シバザクラ植栽:200円/㎡、センチピードグラス植栽:70円/㎡</p> <p>※令和2年度から本事業は、「中山間地域等対策事業」と「豊かな農業づくり事業」の一部と統合して、「日本型直接支払推進事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	175,592千円		194,991千円		181,036千円		-	
	財源内訳	126,499千円		142,582千円		131,400千円		-	
	国県支出金	-		-		-		-	
	地方債	-		-		-		-	
	その他	10,571千円		12,542千円		13,043千円		-	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.10人	7,722千円	1.05人	7,371千円	1.05人	7,686千円	-	-
人役内訳	正規職員	1.10人	-	1.05人	-	1.05人	-	-	-
	嘱託職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	総事業費(A)+(B)	183,314千円		202,362千円		188,722千円		-	
	人件費/総事業費	4.21%		3.64%		4.07%		-	
	R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-		-		-		-	

4 指標

事務事業番号	401 - 8	事務事業名	多面的機能維持管理事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	多面的機能支払活動組織数	組織	41	41	40	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	農地保全・景観形成推進事業実施件数	件	20	18	20	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	多面的機能支払交付金事業及び農地保全・景観形成推進事業においては、実施した面積が拡大することによって、事業の目的である農地・農村の保全及び景観形成の推進が図られるため、取組面積及び累計面積を成果指標とした。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)(実績値) 達成率	
	多面的機能支払取組面積(農地維持)	ha	2,524	2,522	2,600	2,383 91.7%
	農地保全・景観形成推進事業累計植栽面積	㎡	373,594	429,127	470,000	489,347 104.1%

5 事務事業の評価

評価分析	活動組織数は減少傾向にあるが、効率化を目的に広域合併が行われたことによるものであり、地域の連携による農地・農業用施設の維持保全管理の取組が拡大されている。当該事業の実施によって、地域住民の共同活動による農地・農道・水路等の保全管理及び農村環境の向上が促進され、農地の荒廃を防止するとともに、農村地域の景観形成が推進された。				
総合評価	B	地域の連携による農地・農業用施設の維持保全管理の取組が拡大されている。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農地の保全及び農業の振興は、市が地域住民と連携を図り、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業地域の過疎化や高齢化に伴い、ニーズが拡大している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	中山間地域等直接支払制度と類似している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	妥当な単位当たりコストがないため。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	農地保全・景観形成については、補助率等に見直しの余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	農地保全・景観形成については、補助率等に見直しの余地がある。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	多面的機能支払に係る事務を民間の推進組織に委託することが可能である。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	農地荒廃対策は、市内全ての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	多面的機能支払については、地域における高齢化等の進行により活動に参画する人材が減少傾向にあり、事務や作業の負担感が増加している。加えて、毎年制度が改変されることも要因のひとつである。また、資源向上支払交付金(長寿命化)の単価も毎年見直されており、今後の事業額の把握が困難になっている。
今後の方向性	多面的機能支払については、農地・農業用施設等の資源の適切な保全と農村の集落機能の維持向上を図るため、地域ぐるみの共同活動や農業用施設の長寿命化対策を継続して支援していく。農地保全・景観形成事業については、引き続き事業効果を検証しつつ、制度のあり方を検討する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	中山間地域等対策事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	日本型直接支払制度における事業として、中山間地域の耕作不利益に係る農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持する。
対象 (誰・何を対象に)	集落組織、認定農業者等
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 交付金直接支払による、農地の多面的機能維持及び保全(280,050千円) 集落協定・個別協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う組織等へ支援を行った。</p> <p>(1) 体制整備単価 協定の体制整備に係る前向きな活動を行う場合、国が指定する3つの要件の中から一つを選択し、実施することで単価の10割を交付するもの。</p> <p>【田】 急傾斜 1/20以上 21,000円/10a 緩傾斜 1/100以上 8,000円/10a</p> <p>【畑】 急傾斜 15度以上 11,500円/10a 緩傾斜 8度以上 3,500円/10a</p> <p>【採草放牧地】 急傾斜 15度以上 1,000円/10a 緩傾斜 8度以上 300円/10a</p> <p>(2) 基礎単価 体制整備に係る活動を実施しない場合、体制整備単価の8割。傾斜区分は同様。</p> <p>(3) 補助率 国指定地域 (国1/2、県1/4) 県特認地域 (国1/3、県1/3)</p> <p>2 活動実績 平成27年度から平成31年度の継続事業(第4期対策) H22年度:105協定、H23年度:110協定、H24年度:110協定 H25年度:117協定、H26年度:120協定、H27年度:117協定 H28年度:120協定、H29年度:121協定、H30年度:123協定 H31年度:123協定</p> <p>※令和2年度から本事業は、「多面的機能維持管理事業」と「豊かな農業づくり事業」の一部と統合して、「日本型直接支払推進事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	279,787 千円		281,678 千円		283,232 千円		374,531 千円	
	財源内訳	201,999 千円		203,514 千円		202,783 千円		267,558 千円	
	国県支金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	39,961 千円		40,393 千円		40,345 千円		48,868 千円	
人件費(按分)	一般財源	37,827 千円		37,771 千円		40,104 千円		58,105 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.00 人		1.05 人		1.05 人		- 人	
	正規職員	1.00 人		1.05 人		1.05 人		- 人	
	嘱託職員	人	7,020 千円	人	7,371 千円	人	7,686 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	286,807 千円		289,049 千円		290,918 千円		-		千円
人件費/総事業費	2.45 %		2.55 %		2.64 %		-		%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-								

4 指標

事務事業番号	401 - 9	事務事業名	中山間地域等対策事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	協定数	組織	121	123	123		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農地の多面的機能を保全するための事業であることから、維持する農地等の良好な保全活動を計る指標として、協定面積を設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	協定面積	ha	1,950	1,965	2,004	1,959	97.8%

5 事務事業の評価

評価分析	事業制度の普及・推進の結果、令和元年度は協定数123協定、協定面積1,959haの締結となった。					
総合評価	B	地域との連携による農地保全の取り組みが拡大され、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業地域の過疎化や高齢化に伴い、取り組みに向けての相談件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	多面的機能支払制度と重複する事業メニューがある。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国の補助制度によるため。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国の補助制度によるため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助制度によるため。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		耕作放棄地対策は、市内全ての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	本事業は、耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域において、耕作放棄地の発生の防止や国土保全等に高い効果を発揮しているが、高齢化等により作業や事務の負担感が増加している。また、多面的機能支払事業の活動内容及び交付金の使途に類似するものがあり区分けに苦慮している。
今後の方向性	中山間地域等の農業生産条件の不利益地域においては、耕作放棄地の増加、農地のもつ多面的機能や集落の維持が難しくなることが懸念されているなか、令和2年度より第5期対策となることから、4期から継続して事業を実施できるよう、支援を行うことが必要である。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	畜産振興事業	一般会計	6 款 1 項 4 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経営が不安定で、規模が縮小する傾向にある畜産業を支援するため、畜産農家の収益向上に向けた取組みや、防疫体制の維持に向けた取組みを支援することにより、畜産経営の安定化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	畜産農家
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 賀茂地域酪農団体連絡協議会負担金(150千円) 乳用牛の能力向上を図る目的で設立された協議会の活動を支援するため、運営費の負担を行った。</p> <p>2 南部地域家畜診療所運営協議会負担金(1,927千円) 家畜診療や人工授精・受精卵移植等を行う南部地域家畜診療所が円滑に業務を行えるよう運営費の負担を行った。</p> <p>3 広島県畜産協会負担金(136千円) 畜産の振興を経営面から支援し、経営の安定と向上を図る事業を推進する協会に対して、運営費の負担を行った。</p> <p>4 畜産経営安定対策事業補助金(669千円) (1) 畜産予防対策事業(634千円) 家畜への予防接種を促進するため、接種に係る費用の一部を支援した。 牛異常三種混合予防接種：536頭、牛下痢五種混合ワクチン：110頭 鶏ニューカッスル病・生ワクチン：26千ドース オイルワクチン：4千ドース (2) 広島県畜産共進会出品助成(35千円) 東広島市の種牛、枝肉の評価向上に努めている畜産家の広島県畜産共進会への出品に係る経費を支援した。 出展頭数：3頭</p> <p>5 地域振興補助金(200千円) 場外勝馬投票券発売所(BA00東広島)の開設に伴い、地域で総合的な地域振興を図るための補助(定額)。</p> <p>6 東広島ブランド地鶏の開発支援(6,479千円) 新たなブランド製品の創生に向けて設立した、東広島ブランド地鶏開発振興協議会の運営費や、「(仮称)東広島ブランド地鶏」の開発を目的に、広島大学との共同研究に係る委託費を補助した。 協議会運営費 971千円 研究委託費 5,343千円 鶏舎整備補助 165千円</p> <p>※令和2年度から本事業の一部を「農林水産物販路拡大推進事業」に統合して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	3,759 千円	9,899 千円	9,592 千円	4,181 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	3,123 千円	3,239 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,759 千円	6,776 千円	6,353 千円	4,181 千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	0.35 人	0.90 人	1.45 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.35 人	0.70 人	1.25 人	- 人
嘱託職員	人	0.20 人	0.20 人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	6,216 千円	14,813 千円	18,742 千円	- 千円
人件費/総事業費	39.53 %	33.17 %	48.82 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 401 - 11 事務事業名 畜産振興事業					
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
活動・結果指標	市内の繁殖農家が導入した優秀受精卵産子の数	頭	3	2	0			
	ワクチン予防接種頭数(牛異常産三種混合、下痢五種混合)	頭	807	785	646			
単位当たりコスト(人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費/畜産農家戸数(乳用牛・肉用牛)	円/戸	163,605	162,278	127,606			
	事業費/地鶏の飼育羽数	円/羽		24,246	11,634			
成果目標(指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	飼養頭数は、時期によって増減が激しいことから、安定的に農業経営が行われていることを確認するため、飼養農家戸数を指標として設定している。また東広島ブランド地鶏の開発の進捗評価の目安として、試験飼育に関わる市内飼養羽数を指標とした。							
成果指標(目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度				
				H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率
成果指標	乳・肉用牛の飼養農家戸数		戸	38	36	38	33	86.8%
	地鶏の飼養羽数		戸	-	370	1,000	1,249	124.9%

5 事務事業の評価

評価分析	乳用牛の飼養農家戸数は維持できたが、肉用牛の飼養農家戸数は減少したことにより全体数は減少となった。ブランド地鶏の共同研究については、試験飼育に協力いただく生産者が増加したことにより飼養羽数は目標を上回った。					
総合評価	A	畜産農家の高齢化等により経営体数を維持することは出来なかったが、ブランド地鶏開発に関する研究飼育は順調に推移した。一方でブランド地鶏開発支援に対する職員の業務負担が高まったことからコスト投入状況は増額となった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	畜産経営の安定化を図る上で、市としての取組は必要。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	畜産農家数が減少傾向にあるため、申請件数は横ばいから下降傾向にあるが、本補助金に対するニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	業務量の増加によりコストは増大したが、実事業費は前年より低減できた。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	人件費においてコスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他の補助金と比較しても概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	畜産協会や家畜診療所による事業の実施。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	畜産経営の安定化が図られ、施策への貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性


課題	新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の低迷、インバウンド需要の悪化、また学校給食の需給バランスの乱れ等により、市場価格が低迷するなど畜産経営の今後に対する不安材料が増えている。そのような社会情勢下において、高齢化の進行もあり畜産農家の事業継続に対する意欲が低くなる懸念がある。
今後の方向性	引き続き、畜産農家が行う優良牛導入に要する経費の支援や、予防接種への補助を通じて、畜産経営の安定化を図る。また令和2年度から畜産経営の安定化に向けて、畜産農家、JA、県、市が一体となり東広島和牛生産振興クラスター協議会設立し、繁殖和牛導入等について国事業を活用しながら推進していくこととしている。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	土地改良事業支援事業	一般会計	6款 1項 6目 混在
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4-1
根拠法令	土地改良法		

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市内の土地改良区が実施する土地改良事業を助成することにより、農用地の区画形質の改善と道水路等の整備が促進され、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図り、農地流動化の促進を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	土地改良事業参加農家		
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 県営事業負担金等(12,708千円)</p> <p>(1) 安宿地区 農業競争力強化基盤整備事業負担金(858千円:事業費×10%)</p> <p>(2) 東高屋地区 農山漁村地域整備交付金負担金(4,040千円:事業費×10%)</p> <p>(3) 戸野地区 農業農村事業事前調査費負担金(7,810千円:事業費×50%)</p> <p>2 ほ場整備事業通常償還補助(5,030千円)</p> <p>平成11年度までに実施済みのほ場整備事業借入金の償還補助(旧市地区・福富地区・黒瀬地区)及び繰上償還等の補助(黒瀬地区)</p> <p>3 園芸作物条件整備事業(1,695千円)</p> <p>園芸作物条件整備事業委託料(695千円)</p> <p>園芸作物転換整備事業補助金(1,000千円)</p> <p>上乗せ支援を行った。</p> <p>【新】4 土地改良施設調査整理業務(4,972千円)</p> <p>事業完了後の土地改良施設(道路・用水路等)の調査整理を実施した。</p> <p>5 土地改良区の指導事務</p> <p>設立検討地区への事業相談等支援</p>		
	<p>【アスパラガスほ場のイメージ】</p> 		

3 コスト情報

事業費	財源内訳	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	70,234		39,672		24,516		46,636	
	地方債	35,672		14,258		1,811		5,384	
	その他	18,400		5,900		800		5,000	
	一般財源	16,162		19,514		21,905		36,252	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.20		1.03		0.75		-	
	正規職員	1.20		1.03		0.75		-	
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		78,658		46,414		30,006		-	
人件費/総事業費		10.71	%	14.53	%	18.30	%	-	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費								4,648,000	円
								14,424,000	円

4 指標

事務事業番号	401 - 12	事務事業名	土地改良事業支援事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	土地改良事業地区数	地区	2	2	2
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	営農環境の向上を図る指標として、ほ場整備率(要ほ場整備面積に対する割合)を設定する。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)
	ほ場整備率	%	89.0	89.5	90.0
					達成率
					89.7
					99.7%

5 事務事業の評価

評価分析	県営農業競争力強化基盤整備事業(安宿地区)及び県営農山漁村地域整備交付金(東高屋地区)において、暗渠排水、土層改良、農業用水施設整備を行った結果、農業生産基盤の効率化を図ることができた。				
総合評価	B	農業生産基盤の効率化を図ることで、推進品目(白ネギ、アスパラガス)の生産性向上を推進した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	法人や担い手による農地の集約化に伴い、取り組みに向けての相談件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	個人の土地(農地)改良を支援できるのは、本事業のみである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国・県の制度活用によるため。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国・県の制度活用によるため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国・県の制度活用によるため。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		農業基盤整備対策は、市内すべての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	農業基盤整備促進事業については、事業実施後の担い手となる農業法人等の営農計画や地域営農ビジョン等、担い手及び地域との連携を密に図りながら進めていく必要がある。また、事業実施から年数が経過した地域については、施設の老朽化への対応等が必要となっている。
今後の方向性	農業生産基盤の安定化を図るとともに、農地所有適格法人等への農地の流動化を促進し、効率的な農業を推進するために、本事業は欠かせない事業であり、今後も継続して実施していく。また、改正土地改良法に基づく農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、効率的で生産性の高い農業経営に取り組める環境づくりを進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	就農者育成事業	一般会計	6款 1項 3目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4-1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	多様な担い手を育成するため、新規就農者育成研修事業や野菜・花き・果樹生産講座などを実施し、担い手の育成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内就農希望者、市内農業者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 新規就農者育成研修事業の実施(222千円)</p> <p>(1) 概要 市内で就農を目指す人(45歳未満)に対して、野菜・花きに関する栽培技術などの習得を目的とした研修を実施し、園芸農業の担い手を育成した(令和元年8月から1名受入れ)。</p> <p>(2) 内容 園芸センターのほ場及び施設(ハウス)での栽培実習、出荷体験、先進農家での研修、農業簿記・作物栽培に関する知識及び農業機械操作技術の習得など。</p> <p>2 野菜・花き・果樹生産講座の実施(215千円)</p> <p>(1) 概要 農産物直売所等への出荷を目指して野菜・花き・果樹の栽培を開始しようとする人に対して、栽培技術の習得を目的とした講座を開催し、多様な就農者の育成を図った。</p> <p>(2) 内容 園芸センターのほ場及び施設(ハウス)での実習による栽培技術の習得及び講義による知識習得、先進的農家・市場の視察など。 ア 野菜コース 4月～2月、11回開催(3月は新型コロナウイルス感染症対策のため中止)、20人受講 イ 花きコース 11月～8月、13回開催、6人受講 ウ 果樹コース 4月～1月、12回開催、11人受講</p> <p>3 農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金(経営開始型))の交付(24,282千円) 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し支援した(継続交付:18人、新規交付:3人)。</p> <p>4 園芸日曜講座の実施 野菜・花き・果樹による就農機会を新たに創出するため、基礎的な講座を日曜日に開催した(4月～2月、11回開催(3月はコロナウイルス感染症対策のため中止)、16人受講)。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>新規就農者育成研修</p> <p>生産講座(果樹コース)</p> <p>※令和2年度から本事業は、「農業・農村活性化事業」と統合して一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	28,631千円		25,112千円		24,719千円		50,615千円	
	財源内訳	24,663千円		24,724千円		24,282千円		40,795千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	500千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.84人	2.80人	3.35人	-人	-人	-人	-人	
人役内訳	正規職員	1.20人	0.90人	1.15人	-人	-人	-人	-人	
	嘱託職員	1.60人	1.90人	2.20人	-人	-人	-人	-人	
	臨時職員	0.04人	人	人	-人	-人	-人	-人	
	総事業費(A)+(B)	37,134千円		31,430千円		33,137千円		-千円	
	人件費/総事業費	22.90%		20.10%		25.40%		-%	
	R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費							円	

4 指標

事務事業番号	401 - 13	事務事業名	就農者育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	新規就農者育成研修の研修者数(年間)	人	0	1	1		
	生産講座(野菜、花き、果樹)の受講者数(年間)	人	29	27	37		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新規就農者育成研修、生産講座(野菜・花き・果樹)の実施により、園芸農家の担い手及び多様な就農者の育成に効果があり、就農した人数の累計値を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	新規就農者育成人数(累計)	人	26	27	28	27	96.4%
	生産講座を受講した後に就農した人数(累計)	人	360	385	409	421	102.9%

5 事務事業の評価

評価分析	新規就農者育成研修は、1人の研修生を受け入れ、広島県をはじめ関係機関の協力により研修が実施できた。 生産講座では、生産技術の講義・実習等により、販売を目的とした多様な担い手を育成できた。					
総合評価	B	広島県(農林事業所、農業技術指導所)及び農業委員会、広島中央農業協同組合、芸南農業協同組合等と協力し新規就農者育成研修事業等を行ったことで、地域の農業を担う認定農業者になり得る生産者数や地産地消を担う生産者数は、増加している。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上らず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	園芸作物の多様な担い手を育成することは、園芸センターを活用することが最も効率的かつ効果的である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	園芸作物の担い手の高齢化並びに休耕地が増加しており、多様な農業の担い手の育成・確保のニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他市も担い手を育成する制度はあるが、園芸センター施設と高度な知識を有した職員を配置した点は優位である。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市も担い手を育成する制度はあるが、目的や育成方針が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	研修生に研修奨励金を交付していたが、国の農業次世代人材投資事業(準備型)を活用することとしたため、コスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	新規就農者育成研修事業は市独自の制度のため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	園芸センターの16棟のハウスや露地ほ場を利用した体験型の研修ができるため、市直営が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就農者育成事業は、農業・農村の活性化にとって必要な施策であるとともに、貢献度も高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	新規就農希望者は、資金の蓄えが不十分な人が多く、施設(ハウス)整備費等の負担に不安を抱えている。その不安を解消できるよう就農モデルを構築していくことが当面の課題である。さらに研修後、消費者へ安心・安全な園芸作物の供給を図る農業の担い手として成長させるためには、安定した所得が得られ、魅力ある農業経営をどうバックアップしていくかが最大の課題である。
今後の方向性	園芸作物の生産により農業・農村の活性化に資するためには、新規就農者や多様な担い手の育成は急務である。新規就農者等を定着させるためには生産から販売まで一貫した支援を行う必要があり、広島県や広島中央農業協同組合及び芸南農業協同組合など関係機関と連携強化を図る。 なお、令和2年度からは、担い手の確保から就農後の支援について一体的なものとして施策を展開していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	園芸振興事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の園芸振興の担い手である園芸作物農家の育成、支援を中心に行い、市民に安全・安心な農産物を安定供給し、地産地消を推進するとともに園芸作物農家の所得の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内農業者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 生産者への技術支援(13,403千円) 地域農業推進指導員・園芸センター技術職員が、園芸作物(野菜・花き・果樹)の生産者を巡回指導、電話相談することにより、栽培技術面での支援を行った。</p> <p>2 農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援(3,227千円) 各種補助事業により産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成を図った。生産者が行う堆肥の購入などに対して、補助金を交付し支援した。</p> <p>3 各園芸作物振興団体への加入(249千円) 園芸作物の振興を図る各種団体へ加入し、野菜価格が下落した場合、価格補てん金の交付、会員相互の連絡調整、生産性と品質向上を目的とした会議等を開催するなど、広島県域等の関係団体と連携し、計画的な振興を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>白ネギ 西条柿 トルコギキョウ</p> <p>※令和2年度から本事業は、「園芸センター管理運営事業」と統合して一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費合計 (A)	16,934 千円	20,469 千円	16,879 千円	39,020 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	2,620 千円
一般財源	16,934 千円	20,469 千円	16,879 千円	36,400 千円
人件費(按分)				
人件費合計 (B)	2.34 人	2.20 人	1.80 人	- 人
正規職員	1.00 人	1.20 人	0.80 人	- 人
嘱託職員	1.30 人	1.00 人	1.00 人	- 人
臨時職員	0.04 人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	24,033 千円	28,893 千円	22,735 千円	- 千円
人件費/総事業費	29.54 %	29.16 %	25.76 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	401 - 14	事務事業名	園芸振興事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	生産者巡回指導件数	件	314	327	379	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	農林水産業振興事業による各種補助金の交付件数	件	47	47	48	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援により、園芸作物の供給量を向上させる目的から、市内直売所等における野菜・花き・果樹の販売金額(1月から12月)を成果指標として設定している。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率
	野菜・花き・果樹の直売所等販売額	千円	652,614	627,022	780,000	478,763 61.4%

5 事務事業の評価

評価分析	生産者への技術支援として巡回指導等を計画的に実施したが、園芸作物の市内直売所等販売額は、目標値に比べ約40%減少した。 生産者の高齢化や平成30年度豪雨災害による出荷率の低下、JA交流ひろば「とれたて元気市となりの農家店」開設による他産地商品の流入などが販売額減少の主な原因と思われる。				
総合評価	C	広島中央農業協同及び芸南農業協同組合をはじめ、各部会等と連携し栽培指導・巡回指導したが、市内直売所等の販売額は目標にやや至らなかった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地産地消を推進することは、市の農政にとって重要であり、関係機関と連携・協力して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	安全・安心な園芸作物を購入したいニーズは年々高まっているが、供給が追いついていない状況が伺える。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	巡回指導や単市の補助事業は他市にもあるが、目的や手法が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	巡回指導や単市の補助事業は他市にもあるが、目的や手法が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	農林水産業振興事業は、実績や予測を踏まえた予算額の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	農林水産業振興事業は、市基準により定率及び定額の補助であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	生産者への技術支援の対象者は直売所等出荷者のため、市直営が望ましい。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		園芸振興事業は、農業・農村の活性化に必要な施策であり、貢献度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	地域農業推進指導員等による生産者への指導体制を整えているが、近年、指導者の確保に苦慮しており、今後の巡回指導体制について検討すべき時期にきている。また、農業者の高齢化等により、生産者数の減少や経営規模縮小が懸念され、安定生産・安定供給に向けて新規就農者の確保、育成を図る必要がある。
今後の方向性	園芸作物生産者等への技術指導や補助事業により、直売所等を核とした地産地消の推進を進め、地場産農産物の供給を促進するとともに消費者に対して安全・安心な園芸作物の提供を図るため、今後も継続して施策を展開する。 なお、令和2年度から「園芸センター管理運営事業」と統合して一体的に取り組むこととしている。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	農業委員会及び事務局運営事務	一般会計	6 款 1 項 1 目
所 属	農業委員会事務局	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	農業委員会等に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、農地
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 委員報酬(31,001千円) 主に合議体としての決定行為を行う農業委員と担当地区での現場活動を行う農地利用最適化推進委員が協働して農地利用の最適化の推進を図る。</p> <p>2 農地の貸借・売買の許可・決定等及び農地利用の最適化の推進(8,171千円) (1) 農地法に基づく農地の貸借・売買等の許可等を行った。 <申請受付件数> 農地法第3条:133件 農地法第4条:62件 農地法第5条:349件</p> <p>(2) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画の決定を行った。 R元年度利用権設定件数:816件 利用権設定面積(R元年度末累計):2,060ha 農用地利用集積率:23.4%</p> <p>(3) 農地法に基づく農地の利用状況調査及び農地の利用意向調査を行った。 ア 利用状況調査(農地パトロール) 実施時期:7月~9月 調査員数:83人 イ 利用意向調査 意向調査実施筆数:106筆 意向調査実施面積:3.6ha</p> <p>(4) 担い手への農地の利用集積・集約化及び新規就農・新規参入の促進 担い手への農地利用の集積・集約や人・農地プランの作成・見直しなどへの助言、支援活動のため、広島県、農地中間管理機構及び農業関係機関と連携を図り取り組んだ。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	37,295 千円		39,233 千円		39,172 千円		41,356 千円	
	財源内訳	13,850 千円		16,264 千円		15,527 千円		12,741 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	315 千円		289 千円		311 千円		319 千円	
その他	23,130 千円		22,680 千円		23,334 千円		28,296 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	9.79 人	10.83 人	10.78 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
	人役内訳	7.41 人	8.37 人	8.46 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
	正規職員	0.90 人	0.90 人	1.00 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
	嘱託職員	1.48 人	1.56 人	1.32 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	91,718 千円		100,125 千円		102,115 千円		-		千円
人件費/総事業費	59.34 %		60.82 %		61.64 %		-		%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-								

4 指標

		事務事業番号	401 - 20	事務事業名	農業委員会及び事務局運営事務	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	利用権設定件数	件	767	858	816	
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島市農業経営基盤強化基本構想において、農用地利用集積率の目標を30%と定めているため。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	農用地利用集積率	%	22.8	23.1	24.3	23.4

5 事務事業の評価

評価分析	農地利用の集積・集約化を推進するため、農地パトロールにより農地の利用状況を視覚化した図面をもとに、担い手へ提供可能な農地情報の収集に努め、新規就農希望者などへ貸出可能な農地として情報提供することができた。 また、新規に法人設立した地域の委員から設立までの経緯について事例発表を行い、農地利用最適化に向けた取組の情報共有を図った。 貸出可能な農地情報は企業が参入する際にも必要となることから、今後は、よりまとまった農地情報の収集に取り組む必要がある。						
総合評価	B	利用権の設定件数は前年度と比較し減少となっているが、ほぼ例年どおりの状況となっている。また、農用地利用集積率は目標には届いていないが年々増加しており、概ね達成できている。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成			○
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画は市が定めるものとされている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業後継者の不足や高齢化、担い手不足などの農業を取り巻く環境は厳しく、利用権設定の需要は高まっている
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業はない
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	法に基づいた制度であるため妥当である
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	法に基づいて実施しており、適正である
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	制度上、市の関与が欠かせない
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	農地の利用集積・集約化を進めることで遊休農地の解消を図ることができるため、貢献度は高い事業である	

6 課題及び今後の方向性

課題	農用地利用集積率は年々増加しているが、目標値には届いていない。農業者の高齢化や担い手不足などにより、耕作されない農地が増加しているほか、耕作条件の整っていない地域での担い手への農地集積・集約化、遊休農地の解消・発生防止が困難な状況となっているとともに、担い手へ提供可能なまとまった農地情報が不足している。
今後の方向性	農地中間管理機構を活用した担い手への集積と、機構を介さない利用権設定を地域性等に応じて使い分けながら、農地の集積・集約化と優良農地の維持・活用に努める。 また、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、地域での話し合いへの参加や意見集約のまとめ役を目指すとともに、貸出可能な農地情報の収集を強化し、企業を含めた担い手へ情報提供することで、効果的な農地の集積・集約化、遊休農地の解消・発生防止に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	農業・農村活性化事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農林水産業の成長産業化を達成するため、新規園芸就農者支援による定住並びに地産地消推進による農業・農村の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	新規園芸就農者、農産物直売所出荷農家
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 新規園芸就農者経営基盤強化促進事業(7,926千円) 計画的な定住を進めるとともに、園芸就農者の安定経営を推進するため、就農時に必要な施設(ビニールハウス)等に対する財政支援を行った(1件)。</p> <p>2 就農支援制度広報(フェア出展)活動(125千円) 新規就農フェアに出展し、本市の魅力、研修制度、各種支援策等をPRすることにより、新規就農者育成研修事業の研修生を確保して、園芸農業による移住・定住を促進した(広島:2回)。</p> <p>3 短期農業体験研修の実施(998千円) 新規就農による移住希望者に対し、本市の就農に関する研修事業をはじめとした支援策等を紹介し、研修生の確保に取り組んだ(8月実施、7人参加)。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>新規園芸就農者経営基盤強化促進事業</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>短期農業体験研修</p> </div> </div> <p>※令和2年度から本事業は、「就農者育成事業」と統合して一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	8,766 千円	5,769 千円	9,049 千円
	財源内訳			
	国県支出金	2,190 千円	2,884 千円	4,524 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
一般財源	6,576 千円	2,885 千円	4,525 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.64 人	0.60 人	1.15 人
	人役内訳			
	正規職員	0.60 人	0.60 人	1.15 人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	0.04 人	人	人	
総事業費(A)+(B)	13,057 千円	9,981 千円	17,467 千円	
人件費/総事業費	32.86 %	42.20 %	48.19 %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	401 - 23	事務事業名	農業・農村活性化事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	フェア(展示会)への出店数	回	4	4	2		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における農林水産業の成長産業化の数値目標である、新規園芸就農者と家族の定住・移住者数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	(実績値)	達成率
	新規園芸就農者と家族の定住・移住者数(累計)(H27~)	人	39	51	60	59	98.3%

5 事務事業の評価

評価分析	新規園芸就農者経営基盤強化促進事業については、平成28年度研修生が当該事業を活用し栽培施設の規模拡大等を行うことで、更なる経営の安定化を図ることに対して支援を行った。新規就農フェア出展及び短期農業体験研修は、本市の魅力、研修制度、各種支援策のPRを行い、定住就農の促進について幅広く周知できた。					
総合評価	B	農業次世代人材投資事業などを活用したことで、就農者と家族の定住者数は着実に増加している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業・農村の活性化を図るためには、関係部局と連携・協力して取り組む必要がある。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	消費者アンケート結果では、「市内直売所の利用頻度が増えた」など、直売所を必要とする市民ニーズがある。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。			
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似した事務事業が無いため、比較できない。			
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	今後、より効果的な取り組みを検討する必要がある。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	農業・農村の活性化を目的とした事業であり、市の負担割合は適正である。			
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部の事業は既に民間活力を活用している。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農業・農村活性化事業は、過疎化が進む農村部に必要な施策であるとともに、貢献度が高い事業である。				

6 課題及び今後の方向性

課題	新たに園芸農業による定住・移住者を確保するためには、住居及び農地情報を移住希望者に提供する必要がある。広島中央農業協同組合及び芸南農業協同組合、広島県、住民自治協議会、定住サポートセンター等と密接な連携を持ち、全庁的に取り組む必要がある。
今後の方向性	園芸農業による農村部への定着を図るため、就農に必要な施設・機械等に対し継続的に財政的支援を行う。 また、市民に市内の園芸農業情報を発信し、地産地消を推進するとともに、農業・農村の活性化を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	有害鳥獣対策事業	一般会計	6款 2項 1目 混在
所属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4-2
根拠法令	鳥獣の捕獲及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農林水産業に被害を与える鳥獣を捕獲・防衛することにより、農林業経営の安定を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農林業者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 有害鳥獣の捕獲対策(40,081千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣捕獲報償金(24,547千円) イノシシ:7,000円/頭、シカ:7,000円/頭、小動物:1,000円/頭、カラス:800円/羽など</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲班要請及び設置管理謝礼(10,617千円) 捕獲班員の出勤実績に応じて一人当たり1回1,500円(9,437千円) 捕獲柵(箱わな)管理及び設置謝礼 一基当たり4,000円(1,180千円)</p> <p>(3) 有害鳥獣の捕獲体制整備(4,319千円) 捕獲班(各町1:計9班/180名)の損害保険費用を負担した。(1,350千円) 捕獲班における捕獲技術向上活動に関する費用を助成した。(3件:141千円) 捕獲班における捕獲柵等の整備に関する費用を助成した。(2,828千円)</p> <p>(4) 有害鳥獣捕獲柵設置事業補助金(27千円) 有害鳥獣捕獲柵の設置に関する費用を助成した。(2件) 実費×1/4、上限:50千円</p> <p>(5) 狩猟免許取得費・更新費補助事業補助金(571千円) 後継者育成のため、狩猟免許の取得・更新手数料を助成。(取得:41件、更新16件) 取得の場合:全額、更新の場合(猟友会員のみ):全額</p> <p>2 侵入防止対策(6,361千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣防護柵設置事業補助金(3,026千円) 有害鳥獣侵入を阻止する目的で設置する電気・ネット柵等の資材費を助成した。(128件) 実費×1/3、上限:25千円/個人、100千円/団体</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(3,335千円) 集落が行う有害鳥獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与した。(3地区) 豪雨災害による有害鳥獣侵入防止柵再設置に関する資材を貸与した。(17地区)</p> <p>3 環境改善 鳥獣被害対策地域研修会等を開催し、集落ぐるみでの環境改善の取組を支援した。</p> <p>4 ジビエ加工施設の整備(17,501千円)</p> <p>(1) ジビエ処理加工施設備品整備(17,151千円)</p> <p>(2) ジビエ処理加工施設公共下水道区域外流入分担金(350千円)</p> <p>※令和2年度から本事業の一部を「農林水産物販路拡大推進事業」に統合して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	43,471千円	88,555千円	64,702千円
	財源内訳			
	国県支出金	5,582千円	31,060千円	6,119千円
	地方債	千円	17,900千円	千円
	その他	14,100千円	14,554千円	15,882千円
一般財源	23,789千円	25,041千円	42,701千円	36,974千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.50人	1.60人	1.25人
	人役内訳			
	正規職員	1.50人	1.60人	1.25人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	54,001千円	98,507千円	73,852千円	-千円
人件費/総事業費	19.50%	10.10%	12.39%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 402 - 1 事務事業名 有害鳥獣対策事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	イノシシの捕獲数(年間)	頭	2,099	2,181	2,261		
	シカの捕獲数(年間)	頭	1,105	1,129	1,206		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	有害鳥獣による被害防止対策により、農産物等と与える被害額を抑制し、農家の生産意欲の向上につなげるため、有害鳥獣による農作物の被害額の実績値を指標として設定した。【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度			
				H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)
	鳥獣による農作物の被害額	千円	27,017	14,277	24,000	35,777	50.9%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>捕獲頭数は増加傾向にあり、地域からの要望も多いため、今後も捕獲活動が必要である。侵入防止対策を実施した集落では農作物被害軽減の一定の効果がみられるが、有害鳥獣の生息区域の拡大により、これまで侵入防止対策をとらずとも被害が比較的少なかった地域においても、被害が深刻になりつつあると推測され、今後も環境改善、侵入防止、捕獲の総合的な取り組みが必要である。</p>				
総合評価	C	平成30年度は鳥獣被害の発生前に7月豪雨災害が発生したため単純比較ができないが、農作物被害額は昨年度を上回り、目標達成に至らなかったものの、イノシシ及びシカの捕獲数は増加しており、一定の成果はみられた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上らず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	有害鳥獣による農作物被害は、本市の農業振興において重要な対策であるため、市が関係機関と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	有害鳥獣の捕獲は、農作物被害はもとより、住宅地への出没など生活環境対策の面からも要望が増えている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事務事業が存在しないことから、全ての野生動物に関する相談が当課に集中するため、庁内担当部局の整理が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	捕獲報償金を近隣市町と比較すると、概ね平均値である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	農作物被害とともに対策ニーズが増加していることから、コスト削減は困難である。国の補助メニューはあるが、現状の捕獲実態とは乖離している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	侵入防止柵設置補助における市負担増率の要望もあるが、受益者負担の原則からも現負担率は妥当である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	捕獲に関しては捕獲班等への委託も考えられるが、増加する市民のニーズに迅速に呼応していくためには、当面、市の直接関与が必要である。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	有害鳥獣対策は、多くの農政関係事業において対策要望が多く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性


課題	イノシシを始めとする有害鳥獣は学習能力も高く、効果的な捕獲対策には苦慮している状況であり、具体的な連携や取り組みが課題となっている。有害鳥獣処理加工施設で加工したジビエ肉は、関西方面では良好な流通経路を確保しているが、地産地消の観点から、学校給食への活用などの検討を行う必要がある。
今後の方向性	これまで実施してきた有害鳥獣の捕獲と侵入防止柵等の設置を計画的に展開し、継続して事業を実施する。有害鳥獣処理加工施設を整備したことで、捕獲者の処理負担の軽減と資源の有効活用が可能となった。今後は、国の定める「国産ジビエ認証」取得を全面的にPRし、ジビエ肉のブランド化を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	森林環境保全事業	一般会計	6 款 2 項 2 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令	森林法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	森林の多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、林業者のみならず多様な人材の参加を得ながら、豊かな森林の保全と活用を推進する。		
対象 (誰・何を対象に)	森林組合、山林所有者、森林ボランティア団体等		
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 バイオマス産業都市関連事業(5,472千円) バイオマス産業都市構想に掲げる事業化プロジェクトを推進するとともに、里山保全のため、伐採木等の木質バイオマス資源の活用にかかる事業を実施した。 (1) 里山資源マイスター養成研修(2,303千円) ア 入門(賀茂地方森林組合:1,133千円) イ 実践(黒瀬町森林組合:1,169千円) ※新型コロナウイルスの影響により講演会は中止 (2) ペレットストーブ設置(戸野地域センター、寄りん菜屋:1,232千円) (3) 賀茂バイオマスセンター運営補助(600千円) (4) 薪・ペレットストーブ購入補助(12件:1,200千円) (5) バイオマス産業都市連絡協議会会費、総会出席及び先進地視察等(137千円)</p> <p>2 林内道路整備事業補助金(1,268千円) 森林内に作業道の整備を行う個人等の事業者を支援した。 補助上限額:800円/1m又は40万円の低い額</p> <p>3 生活環境保全林及び残地森林等維持管理(11,862千円) (1) 生活環境保全林内及び残地森林内の除草、集積、枯損木伐採等を実施した。 (2) 残地森林内(造成団地内等緑地帯)の除草等を実施した。</p> <p>4 森林経営管理事業関連(3,872千円) 森林経営管理法に基づき、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理を確保するための事業を実施した。 (1) 地域林政支援員配置(1,082千円) (2) 森林経営管理制度に係る現況調査(2,790千円) 賀茂地方森林組合:975千円、黒瀬町森林組合:847千円、尾三地方森林組合:968千円</p> <p>5 ひろしまの森づくり補助金事業(4,459千円) 手入れが不十分なスギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施した。[事業量:施業予定面積12ha]</p> <p>6 ひろしまの森づくり交付金事業(33,000千円) 手入れが不十分な森林等について、生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業、里山保全活用支援事業及び森林・林業体験活動支援事業等を実施した。</p> <p>7 森林・山村多面的機能発揮対策事業(93千円) 地域住民等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組みを支援した。[補助率:国交付単価の1/3(一部1/4)]</p>		
			

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	国県支出金	-	千円	-	千円	75,935	千円	91,808	千円
	地方債	-	千円	-	千円	37,890	千円	40,008	千円
	その他	-	千円	-	千円	-	千円	-	千円
	一般財源	-	千円	-	千円	1,232	千円	10	千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	-	人	-	人	3.45	人	-	人
人役内訳	正規職員	-	人	-	人	3.45	人	-	人
	嘱託職員	-	人	-	人	-	人	-	人
	臨時職員	-	人	-	人	-	人	-	人
	総事業費(A)+(B)	-	千円	-	千円	93,869	千円	-	千円
人件費/総事業費	-	%	-	%	19.11	%	-	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-								

4 指標

事務事業番号	402 - 2	事務事業名	森林環境保全事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	自伐林家養成研修(研修修了者数)	人	30	35	30	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	森林整備の申請件数	件	37	37	37	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	伐採した樹木を森林組合との連携により、チップ・ペレットとして利活用し、里山保全等に資するため、木質バイオマス燃料生産量(累積)を指標として設定した。 また、「ひろしまの森づくり県民税」等を財源としており、県土の保全や水源のかん養など、森林の公益的機能を財源として守り育てることを目的として、森林の公益的機能の保全を推進するため、森林整備面積を指標として設定した。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率
	木質バイオマス燃料生産量	t	602	2,009	6,020	4,884 81.1%
	森林整備面積	ha	23	26	40	26 65.0%

5 事務事業の評価

評価分析	木質燃料生産量について、H30.7月豪雨災害による流木、工事支障木処理もあり、ほぼ目標を達成したが、今後は流木の受け入れが減少することから、生産量も漸減することが考えられる。また、域内の供給先として、安芸津B&G海洋センターに木質チップボイラの導入を予定しているが、現在生産している燃料が小型ボイラ向けでないことから、燃料の安定供給体制を早急に構築する必要がある。 森林整備面積は、環境貢献林整備事業(人工林対策)の整備面積がH30.7月豪雨災害の影響等から目標値を下回ったものの、各団体が実施する里山保全、地域資源保全及び森林・林業体験活動を支援し、森林の育成・健全化及び緑化活動の推進を図ることができた。					
総合評価	B	里山資源マイスター養成講座での担い手育成等、里山保全に向けた環境整備に継続して取り組んでいる。また、木質バイオマス燃料生産量はH30.7月豪雨災害後の災害流木を引き続き賀茂バイオマスセンターで処理するなど、概ね目標を達成したが、森林整備面積でやや目標を下回った。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	林業振興及び森林保全を推進するためには、市が、山林所有者及び森林組合等と連携して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	昨年度創設された森林環境譲与税の利活用など、市民の関心は高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	木質バイオマス関係事業については、東広島市環境先進都市ビジョン行動計画(環境対策課)のW・Oプロジェクトと連携を図りながら協議・検討を進めている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	林業振興及び森林保全推進のため、山林所有者及び森林組合等へ補助金を交付しており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各事業の補助率等は適正なものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	残地森林等維持管理業務は、民間へ委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		林業振興及び森林保全を図り、バイオマス産業都市の実現に向けて取り組むことは、森林の公益的機能を発揮し、環境保全や土砂災害防止につながる。

6 課題及び今後の方向性

課題	森林の所有が小規模分散的であること、林業従事者の減少及び高齢化、所有境界の不明確等により、森林が放置され、災害防止等、森林の公益的機能の維持増進に支障が生じている。森林の手入れを行い、循環型社会の形成に取り組むために、地域の林業の担い手である森林組合と共同して効率的な施業に取り組むとともに、地域等、多様な担い手の育成を促進する必要がある。また、地域の未利用木質資源の循環的な活用に向け、バイオマス産業都市構想の早急な実現が課題である。
今後の方向性	森林の公益的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、森林施業、木材生産、森林資源の保全、林内道路の整備など、山林所有者及び森林組合等へ継続して支援を行っていく。 また、賀茂バイオマスセンターへの運営支援をはじめ、バイオマス産業都市構想の事業化に取り組むことにより、木質バイオマスを有効利用し、持続可能な循環型社会の形成に引き続き取り組む。 昨年度より譲与が開始された森林環境譲与税については、今年度策定予定の森林管理マスタープランの中で用途を整理していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	403 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	漁業推進対策事業	一般会計	6 款 3 項 1 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	漁業経営の安定に向けた損害保険への加入促進や制度資金の活用円滑化を図るとともに、水産資源の生息環境保全、漁場機能高度化並びに多面的機能の維持を図る。
対象 (誰・何を対象に)	漁業者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 漁業経営安定対策(13,237千円)</p> <p>(1) 特定幼稚魚等育成放流事業 631千円 漁協が幼稚魚(ヒラメ、オニオコゼ等)を放流している種苗経費に対して補助を実施した。</p> <p>(2) 漁船保険補助事業 1,922千円 漁船保険のための保険加入費に対して補助を実施した(対象52隻)。</p> <p>(3) 漁船乗組船主保険補助事業 932千円 相手への損害賠償や乗組員の損害保険の加入費に対して補助を実施した(対象52隻)。</p> <p>(4) カキ養殖事業共済保険補助事業 8,561千円 自然災害による施設・カキへの損害補償制度の加入費に対して補助を実施した(対象19戸)。</p> <p>(5) カキ振興事業 111千円 生食用カキ衛生検査の実施に対して補助を実施した(対象18戸)。</p> <p>【新】(6) カキ生産支援事業 1,080千円 かき小町の生産拡大に要する経費に対して補助を実施した。</p> <p>2 簡易漁礁設置魚種調査業務(継続調査)(2,926千円) 平成27年度に設置した間伐材漁礁の効果検証に関する継続調査を実施した。</p> <p>3 漁獲調査(40千円) 各漁協に所属する漁業者が出荷した魚種及び漁獲量の数量調査を実施した。</p> <p>4 水産振興資金預託融資(15,000千円) 市内の漁業者の漁業再生産に必要な資金の融通を円滑にし、もって漁業経営の安定化を図った。</p> <p>5 負担金(2,035千円)</p> <p>(1) 広島かき採苗安定強化事業負担金(89千円) かき採苗安定化のため、公益財団法人広島市農林水産振興センターが実施するかきの採苗調査事業に対して、負担金を支払った。</p> <p>(2) 豊竹東水産振興協議会負担金(1,471千円) 協議会に負担金を払い、メバルの種苗生産及び中間育成を行った。</p> <p>(3) 広島県栽培漁業協会負担金(88千円) 水産動物等の種苗生産、育成及び放流に関する事業等を行う協会に対して負担を行った。</p> <p>(4) 水産多面的機能発揮対策事業の支援(387千円) 干潟の整備や里海教室開催を支援する県水産多面的機能発揮対策協議会の事業費の一部を負担した。</p> <p>※令和2年度から本事業の一部を「農林水産物販路拡大推進事業」に統合して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	31,329 千円	31,862 千円	33,252 千円	44,208 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	576 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円
一般財源	16,329 千円	16,862 千円	18,252 千円	28,632 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.53 人	0.50 人	0.45 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.53 人	0.50 人	0.45 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	35,189 千円	35,372 千円	36,546 千円	- 千円	
人件費/総事業費	10.97 %	9.92 %	9.01 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	403 - 1	事務事業名	漁業推進対策事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	漁船保険・漁船乗組船主保険対象隻数	隻	52	56	52		
	漁業協同組合員数	人	92	90	88		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/漁協組合員数	千円	382.5	393.0	415.3		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることとして、漁協組合員数を指標とした。また、漁業推進対策は、湾内の漁獲高の維持向上が目的であるため、稚魚放流事業の対象である4魚種(ヒラメ、オニオコゼ、メバル、キジハタ)の漁獲量及びカキ生産支援事業の対象であるかき小町の種苗コレクター配布枚数を成果指標とした。漁獲量データは、漁獲調査により収集したものの。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	稚魚放流魚種漁獲量	kg	1,511	1,575	1,400	1,395	99.7%
	かき小町種苗コレクター配布枚数	千枚	290	386	416	452	108.5%

5 事務事業の評価

評価分析	漁業協同組合員数は若干減少している。また、漁業者の高齢化等による出漁日数の減少により、稚魚放流魚種漁獲量も前年から減少している。一方で、かき小町の種苗コレクター配布枚数は目標を超えて増えている。 今後は、本市水産業の中核であるカキ養殖業に対して、所得向上につながる取り組みを積極的に支援するとともに、漁場環境の維持に必要な取り組みを継続的に支援していく必要がある。					
総合評価	A	稚魚放流魚種漁獲量について、前年よりも減少しているものの、目標は概ね達成した。また、かき小町種苗コレクター配布枚数は目標以上の成果となっている。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水産資源の確保と漁業経営の安定化を図るため、市の関与が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	漁業経営安定化や漁場環境整備に対するニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	他市町の状況に鑑みてコスト削減の余地はあまりない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他市町の状況に鑑みて適正な負担割合を設定している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	県漁業共済組合及び県信用漁業協同組合と連携済。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		漁業経営基盤の安定及び漁場環境整備の貢献度・重要度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	海面漁業については、漁業者数が減少しており、漁獲高も減少していることから、新規就業者の確保や漁場環境の維持のための取り組みを支援していく必要がある。一方、カキ養殖業については、かき小町の産地化や販路拡大による所得向上策を積極的に支援していく必要がある。
今後の方向性	水産業が抱える課題を解決するため、中長期的なビジョンに基づく支援を行うことが必要であることから、令和2年度において、漁業者と市が一体となって取り組む「浜の活力再生プラン」を策定する予定である。令和3年度以降は、「浜の活力再生プラン」に基づき、漁業所得向上のために必要な各種の取り組みについて、支援していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 1	新規・継続	新規
事務事業名	中小企業活性化支援事業	一般会計	7款 1項 2目 混在
所属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4-4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市内の中小企業等の競争力強化と新事業創出を目指し、産業活動を行いやすい環境構築を進めるとともに、個々の経営課題へのハンズオン支援に加えて、企業の創造性を高めることによる技術の高度化や付加価値の高い新たな製品開発、これらの製品の販路開拓など、積極的な事業活動を一環して支援する。
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>【新】1 産業イノベーション創出拠点の設置(46,833千円) 多様な人材が集まり、新たな事業を興す、産業イノベーション創出拠点を整備・管理運営を行った。施設整備(35,163千円)及び施設運営(11,670千円)</p> <p>【新】2 中小企業ハンズオン(伴走型)支援(43,640千円) 中小企業の生産性向上に直接つながる専門家による伴走(ハンズオン)による支援実施体制を整備した。</p>
	  <p>【東広島イノベーションラボ ミライノ+】 【東広島ビジネスサポートセンターHi-Biz(ハイビズ)】</p> <p>3 中小企業の活性化支援(694千円) ものづくり中小企業の意欲向上と他企業への波及を図るため、革新的な技術や独創的な発想を活かした事業の展開及び生産管理の改善等により、成果を挙げている企業を表彰するとともに、見本市等への出展支援を行う。 (1) ものづくり優良企業の表彰(94千円) (2) 見本市等出展支援事業(3社600千円) 補助率:1/2(上限:国内 200千円、国外 350千円)</p> <p>4 成長分野産業育成支援(4,842千円) ものづくり企業が実施する大学や研究機関との共同研究や、成長分野での研究開発を支援する。 補助率:産学共同研究支援(1社952千円)………2/3(上限:2,000千円) 成長分野産業育成支援(3社3,690千円)………2/3(上限:3,000千円) 知的財産権取得支援(2社200千円)………1/2(上限:100千円)</p> <p>※令和2年度から本事業の一部を「産業イノベーション創出支援事業」に統合して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,275千円	13,107千円	96,009千円
	財源内訳			
	国県支出金	3,304千円	6,489千円	30,056千円
	地方債	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	952,000千円
一般財源	3,971千円	6,618千円	65,953千円	74,648千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.10人	0.95人	2.70人
	人役内訳			
	正規職員	0.95人	0.80人	2.65人
	嘱託職員	0.15人	0.15人	0.05人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	14,239千円	19,018千円	114,710千円	-千円
人件費/総事業費	48.91%	31.08%	16.30%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 404 - 1 事務事業名 中小企業活性化支援事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	研究開発に係る補助金の交付件数	件	2	6	4		
	中小企業ハンズオン支援拠点の相談件数	件	-	-	124		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	77.0	107.0	608.6		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	研究開発に係る補助の目的は、研究成果が新技術・新製品開発に至り、最終的に企業の収益向上に繋がることであるが、それまでには一定の期間を要するため、その過程において、第一段階となる商品化への到達件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度	
	商品化への到達件数(累計)		件	21	24	(目標値) 22	(実績値) 26

5 事務事業の評価

評価分析	企業や大学等との共同研究に係る補助事業を中心に中小企業の新分野への進出や事業の高付加価値化に向けた取組みを支援した。 また、「東広島ビジネスサポートセンターHi-Biz(ハイビズ)」を開設し、専門家によるハンズオン(伴走型)支援を実施した。					
総合評価	A	研究開発に係る補助金件数の増加及び研究成果等から事業化へ到達した件数が増加したため、目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市内中小企業等の経営支援につながるものであり、市の関与は妥当であると考える。引き続き、東広島商工会議所に運営を委託し、連携して事業に当たる。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	コロナ禍の影響で売上が減少する中、新商品や販路拡大など積極的な事業に取り組む事業所も多く、相談件数は増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	各事業所の強みを活かし、お金を掛けずに売上向上を目指すという無料の経営相談所の事業は他にはない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料はないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	令和2年度はハード事業の予定はなく、削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	無料で何度でも相談できる伴走型の経営相談所をコンセプトとしているため、相談者に金銭的負担は求めていないが、概ね適正な運用と考える。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	市が設置者となり、東広島商工会議所に委託して運営を行い、お互い連携して事業に当たる。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市内中小企業等の経営支援につながる事業であり、令和2年度から専任相談員2名体制の本格運用開始した。貢献度はさらに高まると判断する。

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況は、経営者の高齢化や人手不足など、構造的に変化している。個々の企業ニーズに応えるため、「東広島ビジネスサポートセンターHi-Biz(ハイビズ)」が果たす役割は非常に重要である。 このため、相談機能を発揮できるよう、商工会議所・商工会と密接な連携体制を継続し、金融機関に加え、JETRO、発明協会など国の関係機関等との連携を支援が必要である。
今後の方向性	「東広島ビジネスサポートセンターHi-Biz(ハイビズ)」が、新製品等の開発や販路開拓に積極的に取り組む中小企業の支援を円滑に行うことができるよう、引き続き、関係機関との連携を強化し、ハブとして相談機能を発揮できるよう努めることで、相談体制を強化する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業融資対策事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令	中小企業信用保険法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内中小企業者に必要な資金の低利融資を推進し、中小企業者の経営基盤の確立と経営の安定を図る。																
対象 (誰・何を対象に)	市内の中小企業者																
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 中小企業融資〔協調融資〕(900,000千円) 市内金融機関に対し貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で、金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">中小企業融資制度貸出実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td>新規貸出件数(件)</td> <td>197</td> <td>189</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>新規貸出額(千円)</td> <td>917,847</td> <td>786,708</td> <td>731,710</td> </tr> </table>	中小企業融資制度貸出実績					H29	H30	R1	新規貸出件数(件)	197	189	162	新規貸出額(千円)	917,847	786,708	731,710
	中小企業融資制度貸出実績																
		H29	H30	R1													
	新規貸出件数(件)	197	189	162													
	新規貸出額(千円)	917,847	786,708	731,710													
	<p>2 広島県信用保証協会分担金(2,491千円) 中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部(20%)を市が負担した。</p>																
	<p>3 広島県信用保証協会損失補償金(2,279千円) 中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合において、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。</p>																
	<p>4 中小企業信用保険法認定業務 中小企業信用保険法に基づき、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻、大規模な経済危機等による信用の収縮等により経営の安定に支障を生じている中小企業者が、資金供給の円滑化を図るために設けられた信用保証の特例措置(セーフティネット保証)の適用を受けるために必要な認定を行った。 ・4号(新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの 3月以降) 35件 ・5号(指定業種) 1件</p>																
	<p>※令和2年度から本事業は、「商工振興事業」と統合し、「中小企業活性化支援事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>																

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,156,173 千円	955,971 千円	904,775 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	1,150,000 千円	950,000 千円	900,000 千円	- 千円
人件費(按分)	一般財源	6,173 千円	5,971 千円	4,775 千円	- 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.20 人	0.20 人	0.40 人	- 人
	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	1,157,577 千円	957,375 千円	907,583 千円	- 千円	
人件費/総事業費	0.12 %	0.15 %	0.31 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	404 - 2	事務事業名	中小企業融資対策事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	中小企業融資新規貸出件数	件	197	189	162	
	セーフティネット保証認定件数	件	2	29	36	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	景気動向や経済情勢等に深く関係するため、成果を数値目標によって設定することは困難であるが、3月に新型コロナウイルス感染症の影響のため4号認定が始まり、セーフティネット保証認定件数が増加した。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度	
	融資利用率 (年度末融資残高/貸出枠)	%	50.7	58.9	(目標値) 80	(実績値) 61

5 事務事業の評価

評価分析	景気動向や経済情勢等に深く関係するため、実績等を経年評価することは困難ではあるが、貸出件数等の実績は一定数で推移していることから、市内中小企業の資金調達面で経営の安定等に一定の貢献をしている。				
総合評価	C	貸出件数等の実績は概ね堅調に推移している。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る	○	
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
	区分		削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	信用力の脆弱な中小企業の資金調達を支援する上で必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	新規貸出件数等の実績は概ね堅調に推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	中小企業に対する融資に関連した類似事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似団体と比較しても、概ね妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	景気動向や経済情勢に応じた負担が必要であり、概ね妥当なコストである。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	中小企業の事業計画に応じた融資が実行されており負担割合は適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	信用力の脆弱な中小企業は資金調達が困難であり、預託による融資を継続する必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市内中小企業の資金調達面から、経営安定及び振興に貢献しており一定の貢献度はある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	中小企業を取り巻く経営環境はやや厳しい状況にあり、今後とも、金融支援は求められる状況であるが、こうした状況が今後もしばらく続くと考えられるため、融資制度の運営に加え、企業の経営力向上の取組みも支援する必要がある。
今後の方向性	金融関係者や商工関係団体との連携により、企業の経営力の向上を図りつつ、景気動向や経済状況に沿った中小企業融資制度を運用し、信用力の脆弱な中小企業の経営安定を支援する。また、新型コロナウイルス感染症の影響も注視していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	405 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	企業誘致促進事業	一般会計	7 款 1 項 3 目
所 属	産業部 産業振興課 企業振興係	総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令	東広島市企業立地促進条例、東広島市産業集積促進条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業誘致を促進する。また、市外への企業の流出防止を図る。
対象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業、市内立地企業、市民
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 助成金の交付(596,518千円)</p> <p>(1) 企業立地促進助成金(354,031千円) 企業25社に対して27件の企業立地促進助成金を交付した。 なお、雇用助成金は雇用安定促進事業へ計上している。</p> <p>ア 工場等設置助成金 (20件: 166,620千円) イ 施設整備助成金 (3件: 169,324千円) ウ 施設整備更新助成金 (3件: 8,594千円) エ 土地取得助成金 (1件: 9,493千円)</p> <p>(2) 産業集積促進助成金(242,487千円) 活力ある産業の集積を目的として、産業集積促進助成金を交付した。</p> <p>2 企業誘致・留置活動の推進(5,771千円) ビジネスイベントの開催や参加を通して、企業との関係を構築するとともに、誘致・留置に結びつく情報収集などを行った。</p> <p>(1) 東広島市東京連絡協議会及び東広島市企業懇談会を開催した。 (2) 広島県企業立地セミナー、大阪セミナーへ参加した。 (3) 企業や各関係機関を訪問し、誘致等にかかる協議を行った。</p> <p>【新】3 産業用地確保基本計画の策定(27,341千円) サプライチェーンや学術研究機能など、市内事業所の立地特性や本市の地域構造を客観的に整理し、地域特性や企業ニーズに応じた戦略的な企業誘致・留置に向けて、中長期を見据えた産業用地確保基本計画を策定した。</p> <p>※令和2年度から本事業の一部を「生産性向上投資促進事業」として取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	324,225千円	1,436,830千円	629,630千円
	財源内訳			
	国県支出金			2,000千円
	地方債			
	その他			
人件費(按分)				
人件費合計(B)	2.10人	3.40人	3.40人	-人
人役内訳				
正規職員	2.10人	3.40人	3.40人	-人
嘱託職員				-人
臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	338,967千円	1,460,698千円	654,518千円	-千円
人件費/総事業費	4.35%	1.63%	3.80%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

事務事業番号	405 - 1	事務事業名	企業誘致促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	企業訪問	件	101	94	111		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	1,822	7,804	3,473		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	企業の立地は地域経済の活性化等に資するため、誘致企業数を成果指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	誘致企業数/年度	法人	5	8	4	4	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	誘致企業数は目標を達成した。これは、新規立地や増設に係る企業投資が活発に行われた結果であり、税収増や雇用機会の創出など地域経済の好循環につながる効果的な企業誘致・留置を実施することができた。					
総合評価	A	積極的な誘致活動の取組みにより、4企業が工場の新設や設備投資を行った。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果がならず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	雇用創出、地域経済活性化のため、民間活力の活用について検討の余地がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	就労、地域経済発展へのニーズは増加傾向である。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県において同様の事業があるため、連携して取り組みを進めている。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	昨年度と比較しコストが減少してはいるが、企業の設備投資などのタイミングが経済動向などにより変動した結果であり、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	雇用創出、地域経済活性化のため、市が推進すべき事業ではあるが、経済状況に応じた事業の選択により、コスト削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他自治体と比較し、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	必要に応じ今後も民間活力を活用していく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		更なる成長を目指す本市にとって、企業誘致は重要かつ貢献度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	企業の投資意欲は引き続き堅調であるが、企業立地の受け皿が民間産業団地や民間遊休地に限られている。また、本市の産業は、製造業の比重が高く、特に情報通信機器・電子部品・輸送用機械などの分野に偏重しているため、景気変動や社会経済情勢などの外部要因の影響を受けやすい産業構造となっている。
今後の方向性	開発可能な土地に限られる中で、産業用地を確保するため、民間手法による整備を視野に入れるとともに、民間遊休地の利活用促進等を図る。また、新たに策定した産業用地確保基本計画に示した方針を基本に、産業構造の複層化を図るため、中長期を見据え戦略的な企業誘致・留置活動に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	406 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	商工振興事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 6
根拠法令	商店街振興組合法、大規模小売店舗立地法等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	県・国及び商工関係団体等と総合的な連携・調整を行い、各種商工振興策を展開することにより市内商工業の振興を図る。
対象 (誰・何を対象に)	商工会議所、各商工会、商店街振興組合、関係機関等
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 商工関係団体への支援・連携(19,010千円) 中小企業者の経営基盤の強化、市内企業の貿易等の促進及び中小企業協同組合等の育成を目的として、各関係団体への支援を行った。 東広島商工会議所 7,000千円、東広島圏域商工会11,980千円 広島県中小企業団体中央会 30千円</p> <p>2 大規模小売店舗立地法に係る調整(4千円) 大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行った。 ※令和元年度は新設の届出がなく、大規模小売店舗立地審議会は開催しなかった。</p> <p>3 東広島市商店街等復興支援事業(商店街等にぎわい創出事業)(1,917千円) 平成30年7月豪雨により被害を受けた商店街組織他を対象に商店街の「にぎわい」を取り戻すための取組みを支援した。 ※令和元年度 4件実施 補助上限額:50万円/件</p> <p>※令和2年度から本事業は、「中小企業融資対策事業」と統合し、「中小企業活性化支援事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	30,135 千円		35,156 千円		20,976 千円		-	
	財源内訳	4,475 千円		6,074 千円		千円		-	
	国県支出金	千円		千円		千円		-	
	地方債	101 千円		270 千円		1,916 千円		-	
	その他	25,559 千円		28,812 千円		19,060 千円		-	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.50 人		1.02 人		0.80 人		- 人	
	人役内訳	0.50 人		0.91 人		0.80 人		- 人	
	正規職員		3,510 千円		6,656 千円		12,636 千円		- 千円
	嘱託職員 臨時職員								
総事業費(A)+(B)		33,645 千円		41,812 千円		33,612 千円		-	
人件費/総事業費		10.43 %		15.92 %		37.59 %		-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費								-	

4 指標

		事務事業番号	406 - 1	事務事業名	商工振興事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	商工会議所及び各商工会巡回・窓口指導回数	回	12,645	10,767	10,788	
	大規模小売店舗立地審議会開催回数	回	4	1	0	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		市内の商業振興の成果を測るため、総務省が行う経済センサス活動調査の卸売・小売業の従業者数及び年間商品販売額を指標とする。 ※平成24年度 経済センサス活動調査結果 従業者数11,202人、年間商品販売額3,036億円 ※平成28年度 経済センサス活動調査結果 従業者数12,824人、年間商品販売額3,825億円				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率
	卸売・小売業従業者数(経済センサス活動調査)	人	-	-	12,955	-
	卸売・小売業年間商品販売額(経済センサス活動調査)	億円	-	-	3,870	-

5 事務事業の評価

評価分析	商工会議所及び各商工会の指導回数は、平成29年度に比較すると若干の減少はあるものの、中小企業の経営基盤の確立に向けた、環境整備や補助金等の活用等に際して、専門家への相談は不可欠であり、引き続き、実施していく必要がある。 また、商店街等復興支援事業(商店街等にぎわい創出事業)には、4件の取組みが実施され、復興に向けた取組みが広がっている。					
総合評価	B	景気動向が緩やかな回復基調にあり、商工会議所や各商工会等を通じた各種支援、商店街等の取組みには継続した支援が必要である。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市内の企業個々に支援を行うことは現実的に難しいため、商工関係団体への支援が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市内中小事業者を取り巻く環境が厳しい中、支援ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	商工関係団体は製造業、商業、サービス業など様々な事業者に対する支援を行っており、一部類似した事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	商工関係団体の支援については、他自治体と比較しても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	活動内容によっては削減の余地があるが、事業を継続していくうえでは一定のコストは必要である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	商工関係団体は自己財源として会費等の収入があり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	商工関係団体を通じて個々の商工業者への支援・育成を行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市内中小事業者への支援は、本市の経済活性化に不可欠であり、施策への貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	商業・サービス業の振興は、市内の経済循環の基礎を担うものであり、地域の生活基盤としての商業集積を図るため、個店の魅力向上や生産性向上への更なる取組みが求められる。
今後の方向性	商工会議所及び各商工会は、地域の総合経済団体として中小事業者の経営安定化への支援のみならず、地域でのイベント開催において重要な役割を担うなど、地域経済及び地域振興にとって欠くことのできない団体であり、引き続き、商工会議所や各商工会を通じた、商工業者等中小企業の振興の取組みを推進する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	雇用安定促進事業	一般会計	5 款	1 項	1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係・企業振興係	総合計画施策体系	4 - 7		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	働くことを希望する人に就業機会が確保され、人材を必要とする事業者採用機会が確保され、双方にとって良好な雇用環境づくりを進める。
対象 (誰・何を対象に)	市内で働くことを希望する人と市内に就業場所のある事業所
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 東広島市雇用対策協議会の活動支援(8,732千円) 広島西条公共職業安定所、東広島商工連絡協議会、東広島市(会長)で組織する東広島市雇用対策協議会は、雇用の安定を図り産業振興に寄与することを目的に雇用対策に関する各種事業を実施した。 (1) 就職ガイダンスの実施 開催回数:4回(面接会3回、【新】業界研究会1回) 参加企業数:延べ73社 参加者数:114人 (2) 労働力確保に関する各種事業 ア 各種セミナー・相談会の開催 参加者数:延べ91人 イ 仕事を体感できるイベントの開催 参加者数:21人 (3) 学生等の市内就職促進事業 ア 企業ガイド(冊子)の作成 冊子掲載81社 イ 事業所と高校進路担当教諭との情報交換会 参加企業数:23社 参加高校数:11校 ウ 保護者向け就活セミナー 参加者数:14人 エ 大学生と企業との交流イベント 参加企業数:9社 参加学生数:12人 オ 広島県及び県内市町との連携により、地元就職キャンペーンとして、就職ガイダンスについて中国新聞朝刊で告知を行った。 (4) 市外就職ガイダンスへの出展及び就職ナビサイトへの登録助成 参加企業数:10社 (5) 雇用情報提供・収集 ア ハローワーク求人情報の市内各地への提供 イ 雇用情勢アンケートの実施 1回実施 回答率31.1%</p> <p>2 テレワーク推進事業(4,676千円) 中小企業経営力改善 市内中小企業(10社)に対して、IT化による業務改善・改革、生産性の向上等を図った。</p> <p>3 誘致企業への雇用助成(14,000千円) 市内に工場等を新設又は増設する企業が、一定の要件のもと新規に従業員を雇用した場合、助成金を交付した。対象企業:9社</p> <p>※令和2年度から本事業は、「企業民主化推進助成事業」、「障害者雇用促進事業」、「職業能力開発助成事業」及び「勤労者福祉推進事業」と統合し、「多様な人材の活躍促進事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	36,963 千円	31,610 千円	27,505 千円
	財源内訳			
	国県支出金	13,933 千円	11,855 千円	6,704 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
一般財源	23,030 千円	19,755 千円	20,801 千円	- 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.40 人	1.50 人	1.85 人
	人役内訳			
	正規職員	1.40 人	1.50 人	1.85 人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	人	人	人	
総事業費(A)+(B)	46,791 千円	42,140 千円	34,876 千円	- 千円
人件費/総事業費	21.00 %	24.99 %	21.13 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 407 - 1 事務事業名 雇用安定促進事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	就職ガイダンス参加者数	人	143	137	114		
	雇用助成金交付人数	人	38	38	70		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	252.0	227.0	185.0		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	就業機会の確保という事業の目的から企業と求職者が直接面談できる就職ガイダンス参加者の就職率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度	
	就職ガイダンス(面接会)参加者の就職率		%	23	21	25	12

5 事務事業の評価

評価分析	学生等の市内企業への就職率の向上に向けて、メディア掲載等の様々な方法により、就職ガイダンス等への参加学生数を増やす取組みを行うとともに、市内企業の認知度を高めるための業界研究イベントを新たに開催した。 しかしながら、売り手市場といわれる雇用情勢の中、就職ガイダンスの参加者数が伸びず、就職率も目標に達しなかった。					
総合評価	D	雇用助成金の交付人数は昨年度を上回ったものの、売り手市場といわれる雇用情勢の中、就職ガイダンス参加者数は昨年度から減少し、成果指標である就職ガイダンス参加者の就職率は目標を大幅に下回った。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る	○	
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	雇用対策協議会の構成メンバーとして市が主体となり事業を実施している。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	求人倍率は高推移を続けており、マッチングの必要性は依然として高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、県等が主催する合同企業面接会があるが、雇用対策協議会主催の就職ガイダンスは、市内を就業場所とする企業を集めて実施している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	適正な人員配置であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	就労支援や雇用創出を目的とした事業であり、市の割合負担は適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部事業の実施について、民間委託等を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就業機会の確保につながる事業を支援することで、雇用を創出し、市内企業の活性化につながることを目的とした事業であるため。	

6 課題及び今後の方向性


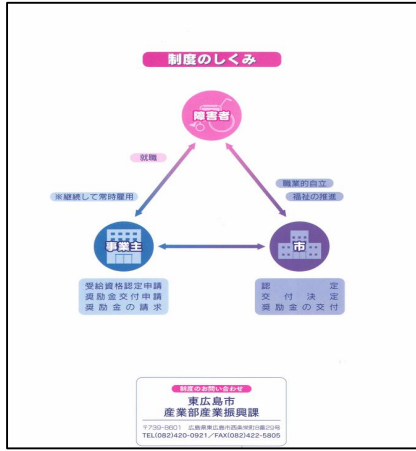
課題	就職ガイダンスへの参加者及び参加者就職率が減少しているが、市内企業での人材確保が円滑に行われるよう、雇用情勢を見極めながら事業を展開していく必要がある。
今後の方向性	広島西条公共職業安定所管内の有効求人倍率は、全国水準を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に低下傾向にあり、今後のさらなる減少や雇止めなど雇用情勢の悪化が懸念される。 今後は、Web上でのセミナーや会社説明会を導入する企業の増加を踏まえ、こうした流れに対応できるよう、学生と企業双方にとってメリットのある効果的な施策を検討していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	障害者雇用促進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	障害者の就業機会の拡大を図り、その職業的自立と福祉を推進する。		
対象 (誰・何を対象に)	東広島市内に住所を有する者で、障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号に規定する身体障害者、同条第4号に規定する知的障害者又は同条第6号に規定する精神障害者を雇用する者		
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 障害者雇用奨励金の交付(2,329千円)</p> <p>東広島市に住所を有する障害者を、市内事業所において常時雇用する労働者として新規に雇用した際、企業(事業主)に対して、奨励金を交付した。</p> <p>【奨励金の額及び交付期間】</p> <p>障害者 15,000円(月額)×12ヵ月=180,000円 重度障害者 17,000円(月額)×18ヵ月=306,000円</p> <p>【交付実績】</p> <p>交付対象者 26人 交付対象企業数 23社</p> <p>※令和2年度から本事業は、「雇用安定促進事業」、「企業民主化推進助成事業」、「職業能力開発助成事業」及び「勤労者福祉推進事業」と統合し、「多様な人材の活躍促進事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>		
	  <p>パンフレット</p>		

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,922 千円	2,656 千円	2,329 千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
人件費(按分)	2,922 千円	2,656 千円	2,329 千円	- 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	0.25 人	0.30 人
	正規職員	0.25 人	0.25 人	0.30 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費(A)+(B)	4,677 千円	4,411 千円	4,435 千円	- 千円
人件費/総事業費	37.52 %	39.79 %	47.49 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	407 - 2	事務事業名	障害者雇用促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	障害者雇用奨励金交付人数	人	26	29	27		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/奨励金交付人数	千円	180	152	165		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定規模の民間企業は、2.2%以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用しなければならないとされているため、市内の民間企業における障害者の実雇用率を成果指標としている。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	市内民間企業の障害者実雇用率	%	1.74	1.76	2.20	1.85	84.1%

5 事務事業の評価

評価分析	成果指標である市内民間企業の実雇用率は、増加傾向にあるが、法定雇用率(2.20%)を0.35ポイント下回っている。				
総合評価	B	概ね成果目標を達成することが出来た。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	障害のある市民が、能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができるようにするための事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	各企業が人手不足を課題としており、ニーズは増加していると言える。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	障害者を雇用した事業主に対する国の助成制度があるが、市内在住の障害者を市内の事業所で雇用した事業主を対象として支給している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	補助金以外はほぼ人件費のみであり、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	対象者要件の見直し等、検討の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	奨励金の交付額は、妥当である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	障害者の雇用拡大という目的のため、市が実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	障害者の職業的自立と福祉を推進する意味で、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	本市の民間企業における障害者の実雇用率が、法定雇用率の2.2%を下回るなど、障害者の就業機会が不足しているため、職業的自立を図る観点から、就業機会を拡大していく必要がある。
今後の方向性	障害者の職業的自立を図るため、引き続き、企業での障害者雇用を働きかけるとともに、本事業を実施することで、障害者の雇用を確保する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	職業能力開発助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけるとともに、市内中小企業の次代を担う人材の育成を推進するため、東広島地域職業訓練センターの活動を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	求職中の市民、市内中小企業の従業員
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 就職支援講座等の実施に対する支援(3,060千円) 東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。 (1) パソコン応用講座 受講者10人 (2) 介護職員初任者養成講座 受講者 4人 (3) パソコン基礎講座 受講者 8人 受講者の就職率 62.5%</p> <p>2 就職・訓練支援員の配置に対する支援(1,410千円) 各種訓練講座受講生を対象に就職相談などのきめ細やかな就職支援を行う就職・訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。</p> <p>3 空調機設備の修繕(147千円) 空調機の配線設備の修繕を行った。</p> <p>※令和2年度から本事業は、「雇用安定促進事業」、「企業民主化推進助成事業」、「障害者雇用促進事業」及び「勤労者福祉推進事業」と統合し、「多様な人材の活躍促進事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
	 <p>東広島地域職業訓練センター</p>

3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費合計 (A)	5,081 千円	4,566 千円	4,617 千円	- 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	- 千円
地方債	千円	千円	千円	- 千円
その他	千円	千円	千円	- 千円
一般財源	5,081 千円	4,566 千円	4,617 千円	- 千円
人件費合計 (B)	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	13,505 千円	12,990 千円	13,041 千円	- 千円
人件費/総事業費	62.38 %	64.85 %	64.60 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 407 - 3 事務事業名 職業能力開発助成事業			
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
活動・結果指標	資格取得講座、技能講習受講者数	人	25	22	22	
	開館日1日当たりの施設利用人数	人	23	32	31	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	補助金額/受講者数	千円	179	203	203	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけることを目的の1つとしていることから、就職支援講座等実施事業受講者の就職率を成果指標としている。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度		
	就職支援講座等実施事業受講者の就職率	%		H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	
				(目標値)	(実績値)	
					達成率	
				76	64	50
					63	125.0%

5 事務事業の評価

評価分析	雇用情勢などに対応した講座の開催等により、成果指標である就職率は達成できた。				
総合評価	A	就職率の向上により、目標値を上回った。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	事業目的が市民の再就職及び市内中小企業等の人材育成につながるものであり、市の関与は妥当であると考え、職業訓練法人の運営に係る支援の対象
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	受講者数、就職率及び施設利用人数は、昨年とあまり変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、県が職業訓練事業を実施しているが、市の事業は、求職中の市民を対象としている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料はないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	講座実施に係る必要最低限の経費を補助対象としており、削減の余地がない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	資格取得費用、テキスト代は受講生負担となっており、概ね適正な負担割合となっている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	施設は、職業訓練法人東広島地域職業能力開発協会が管理運営しており、市は、事業費補助を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市民の就職支援につながる事業であり、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	就職率は目標値を上回ったものの、受講者数のさらなる増加が必要である。
今後の方向性	就職率及び受講率の向上を図るため、企業ニーズを捉え、魅力がある講座内容に見直しを行っていくとともに、就職・訓練支援員による就職支援を継続する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	勤労者福祉推進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目 ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内に居住する勤労者及び市内の中小企業等で働く労働者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供し、勤労者の福祉増進を図る。また、中国労働金庫に市の資金を預託し、それを元に生活資金の融資を行うことで、市内に居住する労働者の生活の安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の勤労者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 東広島市勤労福祉センター及び安芸津共同福祉会館の管理運営(5,457千円) 当該施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。なお、市内の勤労者が利用する場合は、使用料を2分の1に減額している。 (1) 東広島市勤労福祉センター(建物用途の変更に伴い、令和2年3月末で廃止) 建築年月日:昭和56年4月10日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:691.57㎡ (2) 安芸津共同福祉会館 建築年月日:昭和61年3月28日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:563.92㎡</p> <p>2 中国労働金庫預託金(230,000千円) 東広島市の企業の多くが中小企業であり、大企業との格差は賃金だけでなく、福利厚生面にも及んでいる。中小企業労働者の生活基盤の安定は、地域経済活性化の観点からも重要な課題であり、市が労働金庫に対し原資を預託し、労働者が借り入れる金利を市中金利よりも低く設定することにより、所得の再配分を間接的にを行い、労働者の生活向上に貢献し、消費を促すことにより市の産業活性化に資する。 (1) 労働者金融対策 勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。 (2) 東広島市提携融資制度 市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資する。</p> <p>※令和2年度から本事業は、「雇用安定促進事業」、「企業民主化推進助成事業」、「障害者雇用促進事業」及び「職業能力開発助成事業」と統合し、「多様な人材の活躍促進事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	235,635 千円		235,542 千円		235,457 千円		-	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	230,928 千円		230,568 千円		千円		千円	
	一般財源	4,707 千円		4,974 千円		235,457 千円		-	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.30 人		2.25 人		2.45 人		- 人	
	人役内訳	0.30 人		0.25 人		0.45 人		- 人	
	正規職員	2.00 人	2,106 千円	2.00 人	1,755 千円	2.00 人	3,159 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	237,741 千円		237,297 千円		238,616 千円		-	
	人件費/総事業費	0.89 %		0.74 %		1.32 %		-	
	R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費							-	

4 指標

		事務事業番号	407 - 4	事務事業名	勤労者福祉推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		勤労者福祉施設年間利用者数	人	12,429	7,077	5,512	
	東広島市提携融資年間利用件数	件	18	15	20		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/雇用保険被保険者数	円	3,391.7	3,297.6	3,114.2		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	勤労者福祉施設と東広島市提携融資の利用率の向上を図るため、勤労者福祉施設年間利用者数及び東広島市提携融資の利用率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		
			(目標値)	(実績値)	達成率		
	勤労者福祉施設年間利用人数	人	12,429	7,077	12,000	5,512 45.9%	
	東広島市提携融資利用率	%	40	37	60	40 66.7%	

5 事務事業の評価

評価分析	勤労福祉施設の利用者は、平成30年度に引き続き減少している。また、東広島市勤労福祉センターについては、建物用途変更に伴い、令和2年3月末で廃止とした。なお、融資については、年間を通じて一定の利用がある。					
総合評価	C	勤労者福祉施設年間利用者は減少したが、東広島市提携融資利用率は増加した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る		○	
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	勤労福祉会館については、公共施設の適正配置実施計画で今後の方向性について検討をしている。なお、東広島市勤労福祉センターについては、令和2年3月末で廃止としている。
	市民ニーズの傾向	減少傾向にある。	減少の原因を分析する必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間金融機関の融資制度があるが、勤労者のための低利な貸出を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料はないが、単位当たりコストは減少している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	勤労者福祉施設の利用促進を図り、使用料収入の増加を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	勤労者の生活の安定と福祉の増進を目的に市が主体的に取り組んでいるもので、適正であると判断している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	安芸津共同福祉会館については、指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市内の中小企業等で働く勤労者の福祉増進、生活安定に資するものであり、影響度、貢献度のある事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	令和2年3月末に勤労福祉センターを廃止したことに伴い、市の勤労福祉施設は安芸津共同福祉会館のみとなった。当該施設においても利用者数の減少、建物の老朽化等の課題がある。また、東広島市提携融資については、さらなる利用率の向上を図る必要がある。
今後の方向性	勤労福祉施設については、利用者数や利用実態、施設の維持・修繕などの状況を勘案し、長期的・経営的視点に基づき、公共施設の適正配置実施計画での取組方針に基づいて、調整を進めていく。東広島市提携融資については、勤労者に利用しやすい融資として運用していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	408 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	産業イノベーション創出支援事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係・企業振興係・新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新たなイノベーション関連の取り組み等を当該事業に集約し、研究者や学生、企業人などの様々な属性を持つ市民などが、アイデアやスキルなどを共有し、新たな仕事を生み出す「オープンイノベーション」の取り組みを推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者及びその在職者、創業予定者等、市内小中学校の児童・生徒、東広島市産学金官連携推進協議会、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会ほか
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 企業活動拠点整備支援(6,479千円) (1) 東広島市新産業創造センター管理運営 6,479千円</p> <p>2 中小企業の活性化支援(2,856千円) (1) 中小企業デザイン経営推進事業(665千円) (2) ものづくり技術高度化研修事業(2,191千円)</p> <p>3 成長分野産業の育成支援・次世代産業の人材育成(10,696千円) 【新】(1) プロフェッショナル人材の活用事業(872千円) 【新】(2) アクセラレーションプログラム事業(3,960千円) 現役起業家を核としたコミュニティを形成し、本当に価値のあるビジネスシーズを現役起業家から提供することで、集中的に支援し、自前主義のビジネスアイデアから脱却して加速度的に成長する起業家の成長を加速化させた。 (3) ひがしひろしま創業塾事業(439千円) 創業予定者、創業間もない事業者に対して、創業のための具体的なノウハウや知識(経営、財務、販路開拓、人材育成)を学ぶ場を提供した。年2回開催 (4) 創業支援事業補助金(2,521千円) (5) ビジネスセミナー事業(963千円) (6) デジタルイノベーション人材育成事業(368千円) 【新】(7) キッズアントレキャンプ事業(487千円) 次世代を担う小学生を対象に、起業マインド(自分の力で問い、自分の頭で考え、解決策を導く力)を学べるキャンプを開催した。 (8) 教育現場等におけるロボット活用事業(240千円) (9) 少年少女発明クラブ及び児童発明くふう展の運営支援事業(846千円)</p> <p>4 産学金官連携体制強化(5,658千円) (1) 産業振興会議等運営事業(29千円) (2) 産学金官連携推進協議会運営事業(5,009千円) (3) 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営費負担(620千円)</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	-	千円	-	千円	28,375	千円	50,960	千円
	財源内訳	-	千円	-	千円	7,912	千円	12,217	千円
	国県支出金	-	千円	-	千円	-	千円	-	千円
	地方債	-	千円	-	千円	615	千円	730	千円
	その他	-	千円	-	千円	19,848	千円	38,013	千円
一般財源	-	千円	-	千円	-	千円	-	千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	-	人	-	人	4.60	人	-	人
	人役内訳	-	人	-	人	3.90	人	-	人
	正規職員	-	人	-	人	0.70	人	-	人
	嘱託職員	-	人	-	人	-	人	-	人
臨時職員	-	人	-	人	-	人	-	人	
総事業費(A)+(B)	-	千円	-	千円	57,132	千円	-	千円	
人件費/総事業費	-	%	-	%	50.33	%	-	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-								

4 指標

		事務事業番号	408 - 1	事務事業名	産業イノベーション創出支援事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
		ひがしひろしま創業塾受講者数	人	65	75	49
	児童生徒発明くふう展応募作品数	点	592	769	922	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	-	-	303.1	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新たな仕事を生み出すオープンイノベーションの取り組みの成果として、当該講座が新たなビジネスの創発に貢献したのかを判断するため、ひがしひろしま創業塾受講者で市に創業した旨の報告があった累計件数を成果指標として設定している。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	ひがしひろしま創業塾受講者の創業件数(累計)	人	43	44	44	51

5 事務事業の評価

評価分析	オープンイノベーションの取組による新たな仕事づくりに向け、成長分野産業の育成支援や次世代の産業人材育成については、取組を実施し、多数の参加があるなど一定の成果を得た。年度終盤に実施予定していた事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開催を見送ったものがあった。また、企業活動拠点整備支援については、企業の投資のタイミングにより、利用がなかった。				
総合評価	A	「ひがしひろしま創業塾」受講後に創業した件数が令和元年度の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	産業イノベーションを促進させるには、市が企業や大学などと連携して新たな価値の創造を推進し、多様な人材の育成を加速化していくことが重要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	「東広島イノベーションラボ ミライノ+」において、人材の交流やアイデアを誘発するようなセミナーやワークショップ、アイデアソン等の需要が高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似事業に、広島県の「女性向け伴走型創業支援事業」等があり、協働で事業を実施することで相乗効果を図った。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似事業はあるが、支援方法が異なるため比較することができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適正な負担割合である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	民間が行う研修等に対する支援や専門人材を活用している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することで、イノベーションを促進するためには重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	本市は、ものづくり分野の企業を中心とする産業集積に加え、大学や試験研究機関等多数立地しているが、新しい企業や起業家、組織等が次々と生まれるイノベーションエコシステムが形成されていない。また、中長期的にイノベーションを生み出す土壌を培うためには、若年層に対する起業家意識の醸成や社会人に対する教育機会の提供等による人材育成が必要である。
今後の方向性	多様な人材が集まり交流する場づくりをはじめ、有機的な人材交流から相互作用でアイデア等が誘発する仕掛けづくりを実施し、新たな価値の創造を目指す。また、次世代を担う若年層を対象にしたアントレナプレン教育や起業家の発掘など、人材育成を推進するとともに、大学やサイエンスパーク等との連携を加速していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅管理運営事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	道路の利用者に対し良好な休憩場所を提供するとともに、地域情報の受信、発信等による地域間交流の促進及び農産物等地元産品の販売による地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	施設利用者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 事業の概要 観光客や市民の憩いの場となっている「道の駅湖畔の里福富」を指定管理によって運営するとともに、駐車場や公衆トイレなどの管理を行った。</p> <p>2 施設の概要 (1) 名称: 湖畔の里福富(平成20年開設) (2) 施設: 交流館、交流館体験学習室、農産物加工室、多目的ホール、多目的グラウンド、デイキャンプ場(12サイト)、ふれあい広場(大型遊具、芝生広場)、駐車場(大型6台、普通車147台、二輪12台)、第2駐車場(普通車170台)、トイレ</p> <p>3 指定管理者による施設の管理・運営(26,594千円) 指定管理者による施設の管理・運営を行うことで、効果的かつ効率的な運営と利用者へのサービスの向上を図った。 (1) 指定期間: 平成29年4月1日～令和4年3月31日 (2) 業務内容: 駐車場の管理、休憩所及びトイレの管理、物産館での地元特産品や農産物の販売・PR、レストランの営業 (3) 主な開催イベント(レジ通過者数) パン＆コーヒーマルシェ・クリスマスマルシェ(4,359人)、 収穫祭(2,757人)、キッチンカーマルシェ&ミニ音楽会(1,507人)、 夏休みの宿題を終わらせよう(1,200人)、もちつき体験(702人)</p> <p>4 大型遊具等修繕(4,104千円) 劣化が進んでいた遊具等の修繕を行うことで、施設利用者が安心して利用できる環境を整備した。 クロボヤ峡キューブブリッジ(2,224千円)、ターザンロープ(1,528千円)ほか</p> <p>※令和2年度から本事業は、「直売所等管理運営事業」と統合し、「農産物直売施設等管理運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
	 

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	36,077 千円	36,959 千円	40,198 千円	54,872 千円
財源内訳				
国県支出金	3,025 千円	3,117 千円	3,304 千円	3,275 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	3,261 千円	3,040 千円	3,457 千円	3,200 千円
一般財源	29,791 千円	30,802 千円	33,437 千円	48,397 千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	0.40 人	0.30 人	0.40 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.40 人	0.30 人	0.40 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	38,885 千円	39,065 千円	43,126 千円	- 千円
人件費/総事業費	7.22 %	5.39 %	6.79 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 410 - 1 事務事業名 道の駅管理運営事業		
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
活動・結果指標	施設の利用者数(有料施設)	人	39,550	30,199	36,503
	交流館利用者(レジ通過者)数	人	215,965	224,427	238,384
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/施設の利用者数	円	983	1,294	1,181
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地元産品の販売による地域活性化を目的とした施設であることから、交流館での販売額を成果指標として設定する。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度	
	交流館販売額	千円	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値) (実績値) 達成率
			210,080	223,288	231,000 239,376 103.6%

5 事務事業の評価

評価分析	交流館販売額について、上半期のゴールデンウィーク(10連休)や積極的な自主イベント実施等の影響により、交流館販売額が大きく増加し目標を達成した。また、施設利用者数や交流館利用者数も前年度を上回っている。				
総合評価	A	利用者のニーズの把握に努め、積極的な自主事業の開催などにより集客を図っている。自主事業の開催に当たっては創意工夫を行い継続していく。	成果の達成度	A 目標以上	○
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市の設置した施設であり、地域の情報発信、都市農村交流の観点から市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	施設の存在は広く認識されており、週末やイベント時はかなりの混雑がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内唯一の道の駅であるが、地元産品の販売やホール等の貸館については、他の施設においても実施されている。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	道の駅は、施設ごとに運営方法・規模・設備・立地環境等の条件が異なるため、他市町との単純な比較によって妥当性を判断することができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	施設の管理運営に係る業務は、ほぼ全て指定管理者に移行済みである。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	有料施設の利用料については、他の貸館施設の使用料見直しに合わせて検討するべきである。
民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済		施設の管理運営に係る業務は、ほぼ全て指定管理者に移行済みである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地域の活性化に寄与するとともに、市民の健康及び福祉の増進を図ることを目的とした施設である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	指定管理者が主催するイベントの影響等により、利用者や販売額が増加傾向にあったが、今後における自主事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を充実させ、新しい生活様式を踏まえた体制となるよう、創意工夫を行う必要がある。また、施設の開設から10年以上が経過し、施設や遊具の老朽化の進行が懸念される。
今後の方向性	施設の老朽化の状況を把握し、設備更新や施設改修による予防保全を計画的に行っていく。利用者数と販売額の増へ向け、指定管理者と連携し、サービスの充実や施設の魅力発信を進めていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	中心市街地活性化推進事業	一般会計	7款 1項 2目
所 属	産業部 観光振興課 観光事業推進係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中心市街地の商業の振興及び観光資源の活用を関係団体と連携しながら取り組み、まちの中心としてにぎわいのある空間の形成を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	来訪者(観光客)、東広島商工会議所、東広島市観光協会、西条駅前商店街振興組合、事業者、地権者等
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 中心市街地活性化事業補助(1,000千円) 東広島市観光協会が行う、西条酒蔵通り周辺のにぎわいの創出に資するイベント等を支援した。 [イベント実施実績] 酒スイーツ展(5月)、ほろよい散歩セット販売(5月~8月)、酒蔵YOGA(6月)、ART in 酒蔵(8月~9月)、酒都西条酒蔵通り成人記念写真館inくぐり門(1月)、春の西条 醸華町まつり(3月:中止)</p> <p>2 新規出店支援事業補助(2,000千円) 中心市街地にある西条酒蔵通り周辺での、空き店舗等を活用した新規出店のための改装等への支援を行った。 令和元年度適用実績 1件</p> <p>3 アンテナショップの運営(1,068千円) 中心市街地での事業の可能性を探りながら新規出店を促すことや、にぎわいを創出することを目的に、西条酒蔵通り周辺の空き店舗を活用し、事業者が自ら一定期間、商品等のPR・販売等を行うことができるスペースを提供した。</p> <p>4 酒蔵地区地下水基礎調査(4,566千円) 酒蔵地区周辺の地下水の利用状況や、水量、水質などの現状を把握するための基礎調査を実施した。</p> <p>5 その他(43千円) 中心市街地の活性化のため、関係機関との調整や各種PRを実施した。</p> <p>※令和2年度から本事業は、「観光振興事業」の一部と統合し、「日本酒のまちの魅力向上事業」として一体的に取り組むこととしている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>中心市街地活性化事業によるイベント</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>新規出店支援事業による出店</p> </div> </div>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	6,956千円	4,812千円	8,677千円	13,971千円
財源内訳				
国県支出金	2,928千円	1,901千円	1,534千円	6,266千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,028千円	2,911千円	7,143千円	7,705千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	0.35人	0.35人	0.55人	-人
人役内訳				
正規職員	0.35人	0.35人	0.55人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	9,413千円	7,327千円	12,703千円	-千円
人件費/総事業費	26.10%	34.33%	31.69%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 410 - 2 事務事業名 中心市街地活性化推進事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	新規出店支援事業適用件数	件	2	1	1		
	補助対象イベント数	件	6	7	5		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	成果目標は、中心市街地の観光資源である西条酒蔵通りへの観光客を誘致するとともに、にぎわいのある空間づくりを目的としていることから、「観光案内所来訪者数」としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度	
	観光案内所来訪者数		人	58,977	57,539	(目標値) 59,900	(実績値) 54,089

5 事務事業の評価

評価分析	令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大により、外出の自粛や春の西条醸華町まつりをはじめとするイベントが中止となったことから、観光客数は減少し目標値に届かなかった。しかしながら、新規出店支援事業補助金の活用等により新たな飲食店が開店したことや、酒造会社が新たな見学室をオープンするなど、中心市街地のにぎわいは確実に増えている。					
総合評価	B	活動指標であるイベント数や新規出店支援事業適用件数についてはおおむね例年通りの結果であったが、成果指標である中心市街地の観光客数については目標を下回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	中心市街地の活性化には市が積極的に関与する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	中心市街地の活性化のニーズは高く、事業者・来訪者ともに増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	ソフト・ハードの両面から中心市街地活性化に向けた事業があり、連携した取り組みが必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	活動内容によっては削減の余地があるが、活性化のためには継続して投資することが必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業支援を含め適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	事業者や団体等による活性化が必要であり、それらと連携しながら進める必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	個別の事業は見直す必要はあるが、にぎわいのある中心市街地を形成するうえでは貢献度も高く、今後も継続することが必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	近年は飲食店などの新規出店がみられ、個々の事業者でのにぎわい創出の機運も高まり、一部エリアでは観光客も増加傾向にある。しかしながら、目標数値には達しておらず、事業者相互の連携などによる中心市街地全体としての活性化の取り組みが必要である。
今後の方向性	中心市街地の活性化を図るためには、関係機関や事業者、地元の方々の個別の取り組みや相互の連携なくして成果を得ることができない。今後は、関係者との意見調整を図りながら、中心市街地としてのさらなるにぎわい創出や来訪者の受入体制の整備を進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	412 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	観光振興事業	一般会計	7 款 1 項 4 目
所 属	産業部 観光振興課 観光企画係・観光事業推進係	総合計画施策体系	4 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域資源を活かした魅力的な観光地づくりや観光客受入体制の整備を進めるとともに、様々な媒体を活用した効果的な観光PRを実施することにより、国内外からの観光客誘致を図る。
対象 (誰・何を対象に)	本市を訪れる観光客、県内外在住者、マスメディア・旅行会社・観光業関係事業者等
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 日本酒のまちの魅力向上(2,414千円) 日本酒関連の魅力を保全し、持続的な観光地として発展させるため、東広島市立日本酒大学の開催、周遊メニューの開発、関連団体への支援等を実施した。</p> <p>2 観光産業の振興(19,820千円) 多様なコンテンツづくりのため、魅力的な観光資源を活かしたニューツーリズムを推進した。また、地域拠点のにぎわいを創出するため、イベント開催に係る支援を実施した。関係団体等と連携し広域周遊の促進を図るとともに、インバウンド対応を含めた受入体制の充実を図るため、観光案内所・観光バス駐車場の管理運営、Wi-Fi環境の拡充等に取り組んだ。</p> <p>3 観光による地域づくり(56,122千円) 東広島市観光総合戦略を着実に推進するため、本市の観光振興の推進役・調整役として関係団体等と連携して東広島DMOの設立準備に取り組んだ。市民参画による観光振興を推進するため、各観光協会や地域毎で開催される主要な観光イベントへの支援等を行った。</p> <p>4 東広島市のイメージ向上(17,334千円) 全国・世界への情報発信を強化するため、「日本酒のまち東広島」プロモーションを行うとともに、引き続き、映画を起点とした観光プロモーションを実施した。また、新たな取組みとしてWEBを活用したプロモーションを展開しプロモーションの強化を図った。</p> <p>※令和2年度から本事業の一部を「日本酒のまちの魅力向上事業」に統合して取り組むこととしている。</p>
	 <p>広島大学と連携したモニターツアー</p>  <p>かもしだす東広島の魅力観光プロモーション</p>

3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	82,690 千円	92,359 千円	95,690 千円
	財源内訳			
	国県支金	9,951 千円	14,587 千円	16,781 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	5,129 千円	9,006 千円
一般財源	72,739 千円	72,643 千円	69,903 千円	95,588 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	3.76 人	3.66 人	3.70 人
	人役内訳			
	正規職員	3.43 人	3.37 人	3.45 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	0.33 人	0.29 人	0.25 人
総事業費 (A)+(B)	107,425 千円	116,605 千円	121,419 千円	- 千円
人件費/総事業費	23.03 %	20.79 %	21.19 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 412 - 1 事務事業名 観光振興事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	観光プロモーションの実施回数	回	33	46	32		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民1人当たりの事業費	円	578	623	644		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	成果目標は、県内外からの観光客の誘致を図り、交流促進と地域活性化を目標としていること、また、本市最大の観光資源である西条酒蔵通りへの観光客誘致を促進していることから「総観光客数」、「観光案内所来訪者数」としている。 ※「総観光客数」については、年単位としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度			
				H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)
	総観光客数	千人	2,846	2,467	2,980	2,814	94.4%
	観光案内所来訪者数	人	58,977	57,539	59,900	54,089	90.3%

5 事務事業の評価

評価分析	観光プロモーションの実施回数が目標値(35回)を下回った理由は、令和2年2月下旬から新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等が自粛となり、観光プロモーションも実施できなかったため。					
総合評価	B	総観光客数については、目標値を下回ってはいるが、平成30年7月豪雨災害により被災した観光施設の復旧により、平成29年実績に迫る数字まで回復した。観光案内所来訪者数も新型コロナウイルスの影響で、令和2年2月から3月までの来訪者数が大幅に減少したことにより、目標値を下回っている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		C 目標をやや下回る	
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果がならず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	観光客受入体制の整備や地域イベント開催等の観光振興については、市と関係団体、地元が連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	観光総合戦略を踏まえた上で、withコロナ時代に適応した観光施策の実施が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	観光プロモーションはシティプロモーション等と一部類似する事業がある。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	単価がなく、各自自治体の業務内容も大きく異なるため、比較ができない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	関係団体、地元との連携を行うとともに、DMO(観光地域づくり法人)の設立を踏まえた事務事業の実施手法の見直しが必要である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	各団体への補助金の負担割合については、段階的に見直す必要がある。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	将来的には、DMO(観光地域づくり法人)への事務事業の一部移管も可能である。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	観光客誘致による交流人口増加により、にぎわいが創出され、地域の活性化につながっており、一定の貢献度はある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	従前より課題であった観光客の滞在時間の延長及び消費額増加に加え、withコロナ時代への転換に伴い、当面の誘致すべきターゲットをインバウンド(外国人観光客)から、市内、県内観光客に変え、3密の回避を意識した誘客及び受入体制の整備が不可欠となっている。
今後の方向性	選ばれる観光地となるためには、他市町にはない本市ならではの強みを生かした観光コンテンツの開発と効果的な集客が必要であり、引き続き、観光関係団体等と連携しながら、withコロナ時代に対応した観光客受入体制の整備を行い、利便性や周遊性の高い魅力ある観光地づくりを進める。 また、平成30年度に策定した観光総合戦略を踏まえ、各種施策を推進するほか、本市の観光振興の調整役・推進役として、今後、DMO(観光地域づくり法人)と連携しながら、戦略的な観光振興を進めていく。

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	産業振興施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害により被災した所掌施設の復旧を行った。
対 象 (誰・何を対象に)	市内団地内緑地帯
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 産業団地内緑地帯修繕(10,957千円)</p> <p>(1) 現年分:緑地法面水路修繕及び土砂撤去(2,809千円)</p> <p>(2) 繰越分:緑地帯災害木伐採(8,148千円)</p>
課題及び 今後の方向性	緑地帯修繕業務については、工期の確保が困難となったことから、翌年度へ繰越している。他の災害復旧事業が多数あることから、業者の確保に課題がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	-	68,980 千円	10,957 千円	60,000 千円
	財源内訳				
	国県支出金	-	千円	千円	千円
	地方債	-	千円	千円	千円
	その他	-	48,400 千円	千円	千円
	一般財源	-	20,580 千円	10,957 千円	60,000 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	-	0.35 人	0.25 人	-
	人役内訳				
	正規職員	-	0.35 人	0.25 人	-
	嘱託職員	-	人	人	-
	臨時職員	-	人	人	-
総事業費 (A) + (B)		-	71,437 千円	12,787 千円	-
人件費/総事業費		-	3.44 %	14.31 %	-
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		産業団地内緑地帯修繕業務			2,176 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	米の需給調整事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	関係機関(JA等)と連携しながら、需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転作を推進し、地域水田農業の発展を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農作物を販売する農家
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 経営所得安定対策推進事業及び需要に応じた米の生産推進事業(14,291千円) 米の需給調整事務及び直接支払交付金支給事務を主体的な立場で実施している「東広島市地域農業再生協議会」に対して事務に要する経費を助成した。</p> <p>(1) 経営所得安定対策推進事業補助金(11,605千円) 直接支払交付金の交付事務に要する経費に対する助成(補助率10/10)</p> <p>(2) 数量調整円滑化推進事業補助金(1,284千円) 米の生産調整に要する経費に対する助成(補助率10/10)</p> <p>(3) 活動実績 ア 経営所得安定対策 経営所得安定対策の周知や申請の受付等の事務を円滑に実施した。 水田活用の直接支払交付金 交付者数:617人 交付額:262,634千円 イ 生産調整 水稻作付面積は、県から示される東広島市における作付面積の目安内に収まった。 令和元年産米の作付面積の目安:3,478.0 ha、主食用水稻作付面積:3,326.4 ha</p> <p>【東広島市地域農業再生協議会】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、直接支払交付金の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする協議会。 構成員:20人(市、JA、農業共済組合、農業者、流通関係者、学識経験者 等) 会 長:産業部長、副会長:JA広島中央代表理事常務、JA芸南代表理事専務 事務局:東広島市、JA広島中央、JA芸南 設 立:平成23年12月21日</p>
課題及び 今後の方向性	平成30年産から米の生産数量目標の配分は行われず、国からは需給見通しやマンスリーレポートなどの情報、県からは生産の目安となる地域別数量及び面積換算値などの情報が提供されている。本市においては引き続き国、県等の関係機関と連携し、提供される情報を踏まえて、需要に応じた適切な米の作付けが行われるよう、継続して事業を展開する。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	14,631 千円	14,282 千円	14,291 千円	25,295 千円
	財源内訳				
	国県支出金	14,487 千円	14,099 千円	14,210 千円	19,070 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	144 千円	183 千円	81 千円	6,225 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	3.96 人	3.96 人	3.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.49 人	1.90 人	1.05 人	- 人
	嘱託職員	0.16 人	人	人	- 人
	臨時職員	2.31 人	2.06 人	2.00 人	- 人
総事業費 (A) + (B)		26,426 千円	28,094 千円	21,977 千円	- 千円
人件費/総事業費		44.63 %	49.16 %	34.97 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	農村交流集会施設管理事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地域における農業の活性化及び地域住民の交流促進を図るための活動拠点として、農村交流集会施設の適正な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 農村交流集会施設の維持・管理(6,068千円)</p> <p>(1) 小田地区多目的集会施設、農村環境改善センターの維持管理費</p> <p>(2) 農村環境改善センターの非常勤職員報酬</p> <p>(3) 地域研修センターの譲渡集会施設整備事業補助</p> <p>2 各施設の概要</p> <p>(1) 小田地区多目的集会施設(H2年開設) 地域農業の振興、生活水準の向上及び定住条件の整備を図るため設置。 主に地区住民の集会や学習、グループ活動、コミュニティ活動の場として供されている。 【指定管理関係】 指定管理者:自治組織「共和の郷・おだ」 (非公募 第3期指定期間H31.4.1～R4.3.31)</p> <p>(2) 農村環境改善センター(S56開設) 農業経営及び生活環境の改善及び合理化、住民相互の連帯意識の高揚並びに住民自治の醸成を図るため設置。 地区住民の集会や学習、グループ活動、コミュニティ活動の場として利用されている。</p> <p>(3) 地域研修センター(計2施設 ※R2.3.31時点) 地域住民の交流を促進し、農業経営及び生活環境を改善することにより地域住民相互の連帯意識の高揚及び住民自治の醸成を図り、地域社会の発展と福祉の増進に寄与するために設置。 主に地域の集会、研修、グループ活動、コミュニティ活動の場として供されている。 【指定管理関係】 指定管理者:地元自治組織等 (非公募 第2期指定期間H28.4.1～R3.3.31)</p>
課題及び 今後の方向性	<p>地域における農業の活性化及び地域住民の交流促進を図るための活動拠点としての目的が果たされるよう、適正な管理に努めている。</p> <p>引き続き、「東広島市公共施設の適正配置に係る基本計画」に基づき、小田地区多目的集会施設と農村環境改善センターのあり方を検討するとともに、地域研修センターの地元団体への譲渡を進める。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	5,698 千円	4,862 千円	6,068 千円	9,060 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	81 千円	31 千円	34 千円	29 千円
	一般財源	5,617 千円	4,831 千円	6,034 千円	9,031 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	1.18 人	1.18 人	1.18 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	1.08 人	1.08 人	1.08 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		6,400 千円	5,564 千円	6,800 千円	- 千円
人件費/総事業費		10.97 %	12.62 %	10.76 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	直売所等管理運営事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農畜産物加工所、直売所、集出荷施設を安全で快適に利用できるようにすることによって、農産物に付加価値を付与し、農業経営の安定化および合理化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農畜産物加工所(4施設)、直売所(3施設)、集出荷施設(2施設) 合計 9施設 地域農業者等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 直売所等管理運営(9,833千円)</p> <p>(1) 管理方法 地元運営協議会等の指定管理者により施設の運営管理を行った。</p> <p>(2) 指定期間及び指定管理業務の内容 指定期間:平成29年度から令和3年度までの5年間 業務内容:施設・備品修繕等の維持管理</p> <p>(3) 対象施設(カッコ内は竣工年)</p> <p>ア 加工所(4施設) とよさか農畜産物処理加工センター(S63) こうち小田農産物処理加工センター(H2) こうちそば加工センター(H11) 安芸津農畜産物加工センター(H7)</p> <p>イ 直売所(3施設) 福富物産しゃくなげ館(H14) とよさか四季菜館(H11) こうち寄りん菜屋(H12)</p> <p>ウ 集出荷施設(2施設) とよさか伊尾集出荷センター(H4) とよさか吉原集出荷センター(H3)</p> <p>※令和2年度から本事業は、「道の駅管理運営事業」と統合し、「農産物直売施設等管理運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	直売所、加工所における活動母体の高齢化が進んでおり、今後の人材育成が課題である。今後の方向性としては、施設の利用状況を踏まえ、活動母体の人材育成とともに、施設の有効活用等の検討が必要である。また、公共施設の適正配置の観点から、利用実態を考慮し地元団体への譲渡も含め、あり方を検討していく必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	12,538 千円	9,888 千円	9,833 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	486 千円	千円	千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	千円	千円	千円	- 千円
	一般財源	12,052 千円	9,888 千円	9,833 千円	- 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	0.35 人	0.30 人	0.60 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.30 人	0.60 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		14,995 千円	11,994 千円	14,225 千円	- 千円
人件費/総事業費		16.39 %	17.56 %	30.88 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	園芸センター管理運営事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農業振興の拠点として設置された園芸センターの管理運営及び園芸作物(野菜、花き、果樹)の実証展示栽培等の調査を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	地元農産物の生産者及び消費者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 園芸センターの施設管理(9,269千円) 施設を適切に管理した。 施設概要 竣工年度:平成6年度 施設:本館、温室・ハウス16棟、検査調整施設、資材庫、露地ほ場</p> <p>2 野菜・花き・果樹の実証展示栽培(温室・ハウス16棟、露地ほ場等)(2,242千円) 栽培施設(ビニールハウス)及び露地ほ場で園芸作物(野菜、花き、果樹)を実証展示栽培し、生産講座の受講生などに技術や振興作物の普及を促進した。</p> <p>3 土壌分析及び診断に基づく施肥指導(32千円) 地力増進法に基づき、園芸作物への適正施肥を心がけるよう、土壌分析・診断を行った。定期的に行うものは、全農ひろしま等の土壌分析へ誘導し、緊急的かつ簡易なものについては園芸センターで行った(分析件数263件)。</p> <p>4 地元農産物の生産者と消費者の交流を図るためのイベントを開催(2,861千円) 「春の園芸まつり2019」を開催し、地産地消を推進した。(来場者数6,400人)</p> <p>(1) 日程 4月27日(土)・28日(日)の2日間、9:00～15:00</p> <p>(2) 内容 地元農産物及びその加工品などの販売、体験イベント、クイズ、ステージイベント、各種展示</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>園芸センター</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>実証展示栽培</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>春の園芸まつり</p> </div> </div> <p>※令和2年度から本事業は、「園芸振興事業」と統合して一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	展示栽培、地産地消イベントも市農政の一環として実施すべき重要な施策であり、園芸センターはその拠点である。直売所出荷を目指す農家への技術指導のため、多品目の展示栽培を行っていく必要があるとともに、市ホームページの改善など、わかりやすい情報発信に努め、地元産品への関心を高めながら地産地消を推進していく。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	14,594 千円	16,245 千円	14,404 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	2,084 千円	2,348 千円	2,199 千円	- 千円
	一般財源	12,510 千円	13,897 千円	12,205 千円	- 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	5.37 人	5.43 人	4.73 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.40 人	1.50 人	1.10 人	- 人
	嘱託職員	3.10 人	3.10 人	2.80 人	- 人
	臨時職員	0.87 人	0.83 人	0.83 人	- 人
	9,907 千円	12,113 千円	9,635 千円	- 千円	
総事業費 (A) + (B)		24,501 千円	28,358 千円	24,039 千円	- 千円
人件費/総事業費		40.44 %	42.71 %	40.08 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	農政一般事務	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農政にかかる庁内及び部内の連絡調整及び事務管理を通して、円滑かつ統一的な事務の推進を図る。また、農業経営の安定と農家の生活の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者及び消費者、関係部署
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 農政の統括事務に要する経費(5,372千円)</p> <p>(1) 農政事務に係る連絡調整。</p> <p>(2) 農政事務に係る支所経費の執行管理。</p> <p>(3) 貸金・共済費及び食糧費について産業部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種総括事務を円滑に進めていく。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	10,520 千円	9,571 千円	5,372 千円	11,456 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,268 千円	1,268 千円	1,268 千円	1,268 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,252 千円	8,303 千円	4,104 千円	10,188 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.30 人	0.30 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		12,626 千円	11,677 千円	6,836 千円	- 千円
人件費/総事業費		16.68 %	18.04 %	21.42 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

